

NEXT GIGA の 「個別最適な学び」と「校務DX」

<本資料をご覧の皆さまへのお願い>

本PDFは、2024年6月21日に株式会社COMPASSが開催したオンラインイベント
“NEXT GIGAの「個別最適な学び」と「校務DX」”において
ゲストのデジタル庁様より発表した資料です。

イベント参加者の皆様との情報共有のために展開させていただいているものですので、
資料・資料内の情報の無断転載はご遠慮ください。

また、本セッションの様子はキュビナ公式Youtubeチャンネルに公開しています。
ぜひご覧ください。

<https://youtu.be/30hna4zjmiM>

※記載の情報、登壇者に関する情報はイベント開催時点のものです。

PART 2 SESSION 1 基調講演

教育DXに向けたデジタル庁の取り組み



デジタル庁
国民向けサービスグループ
企画官（教育班担当）

久芳 全晴 様

NEXTGIGAの「個別最適な学び」と「校務DX」

教育DXに向けたデジタル庁の取り組み

2025/6 国民向けサービスグループ 企画官（教育班リーダー） 久芳 全晴（くば まさはる）

目次

- デジタル庁の施策背景
- 教育DXロードマップ
- デジタル庁の取り組み
 - ① 標準規格を用いた業務効率化
 - ② 高校入試事務のデジタル化
 - ③ スタディログ実証
 - ④ 情報の非対称性の解消、調達支援
 - ⑤ 自治体を越えたデータ連携に向けた検討

デジタルは個別最適な学びに寄与するが、教師の代替ではない

【コンピュータを用いた学習（Computer-Assisted Learning: CAL）の効果は大きい】

- CALとは、教育コンテンツを提供するソフトウェアを活用した学びのこと。
- 先進国において、RCT を用いて行われたCALの効果検証は31件。このうち21件が、短期間の使用でも学力向上に効果があることを報告しており、学級規模の削減や授業時間の延長など他の教育政策と比較しても費用対効果に優れている。このうち16件は算数・数学の学力を改善することを報告。
- これらの発見は、近年の「習熟度に応じた学習」の効果の大きさを示す研究とも整合的（日本では「個別最適化学習」と呼ばれることも多い）。

【CALは現場の教員の指導を代替できない】

- 理論的には、CALは教員の指導を「代替」（substitute）するものと「補完」（complement）するものがある。
- 学校外の補習で用いられたものは効果があるが、（教員不足を補うため）教員の通常授業を代替する目的で行われた介入のほとんどは（学校内で行われたか、学校外学習かによらず）期待した効果を上げられず。
- また、たとえ宿題や補習でも、CALによる代替効果は限界的に逡減していく。教育における技術の活用は、教員の指導と補完的でなければならず、” Blended” なアプローチである必要がある。

デジタル庁の施策背景

教育DXにおける関係省庁の役割分担

※教育DXロードマップ等を基にデジタル庁作成

公教育領域

私教育領域・産業振興

文部科学省

- ・学校におけるデータ利活用のための環境整備
- ・GIGAスクール構想（1人1台端末）の推進
- ・デジタル化による教職員の負担軽減

【施策例】

- ・データの標準化・相互運用性確保のための標準化
- ・一人一台端末の活用推進・着実な更新
- ・学習eポータル
- ・校務支援システム
- ・セキュリティポリシーガイドライン
- ・公教育データ・プラットフォーム

デジタル庁

- ・デジタル社会形成に係る政府
全体の司令塔・総合調整
- ・教育分野全体のデジタル化に
向けた利用環境整備

【施策例】

- ・ロードマップ策定調整
- ・教育分野のアーキテクチャ検討
- ・技術実証・実装支援
- ・情報の非対称性の解消、調達支援
- ・取組の見える化

経済産業省

学外教育（塾、習い事等）の産業としての
発展に向けた教育コンテンツ活用促進

【施策例】

- ・学習ツール（Edtechツール）等の事業者
支援
- ・教育分野の資金循環に向けた施策の推進

総務省

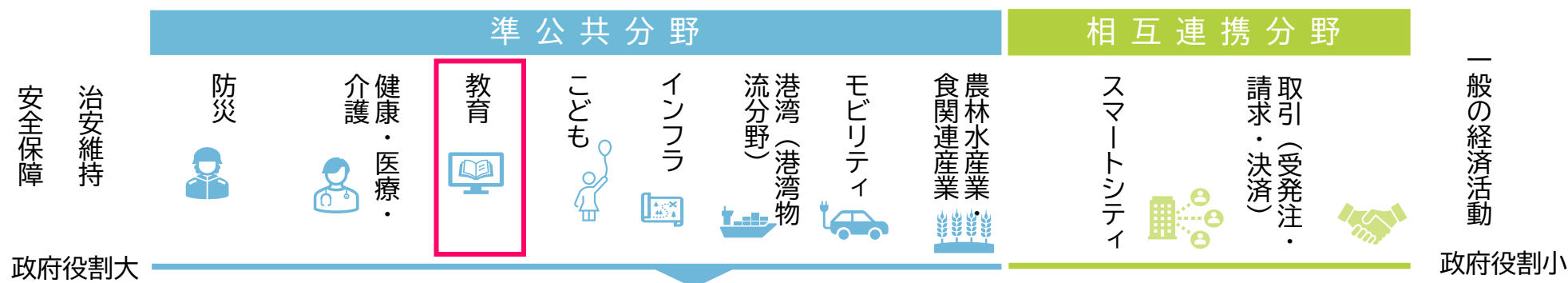
学校内・学校外を問わず、教育データの流通を
促進するための仕組みの構築

【施策例】

- ・誤情報対策も含めた情報リテラシー向上
- ・個人同意により情報を共有する情報銀行・PDSの技術実証

準公共分野・相互連携分野のデジタル化

- ・デジタル社会形成基本法において、特定公共分野において、政府が迅速かつ重点的に講ずべき施策を定める旨を規定。
- ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、デジタル化の推進対象とする分野を指定し、デジタル化に向けた取組を実施。
- ・対象分野は、官民が多様な関わり方をしている、以下の「準公共分野・相互連携分野」。



教育DXにおける関係者の立ち位置

主体	役割	課題
政府	- 全体アーキテクチャー・標準仕様等の整理 - 個人情報保護等の留意事項の整理 - 技術実証、デジタル基盤整備	社会実装へのインセンティブ設計
事業者	- 社会実装（製品化・サービス化） - データの管理	- 自社の強みと標準化対応のバランス - 顧客ニーズによる過度なカスタマイズ対応
地方自治体 教育機関	- 社会実装（調達） - 教育の実施 - データの管理	- 専門人材不足 - 現場ニーズによる過度なカスタマイズ要求

- 現時点では、いわゆる“神の見えざる手”により最適化されていく状況になっていない。関係者が連携しながら、安心して一つ一つの取組を進めていけるように、ロードマップの改定等により、方向性を調整することが必要。
- 教育行政は一般的に個別論点からボトムアップで政策・施策が組み立てられるが、デジタル化は、現状を俯瞰しながら最適な全体アーキテクチャを整理し、相互運用性を確保しながら、個別論点を適切な順番で解決していくことを強く意識する必要。

教育DXロードマップ

これまでの取組とその成果① ～教育データ利活用ロードマップの軌跡～

ロードマップ（R4.1策定）における項目	2021年（R3）	2022年（R4）	2023年（R5）	2024年（R6）
校務のデジタル化	有識者会議における検討		実証・調査	帳票統一化に向けた検討
セキュリティの確保	ガイドラインの改訂	教育委員会への周知	ネットワーク統合を見据えたセキュリティに改訂	教育委員会に対しルール策定に向けて働きかけ
教職員端末			GIGA第2期基金の補助要件に設定	
調査等のオンライン化	EduSurvey 実証	実証利用	本格運用	
ガバメントクラウドの活用	就学事務システムについて、標準仕様書を随時改定、移行支援			
学校のネットワーク環境	ネットワークアセスメントの支援 実態把握			サービスカタログ等の調達支援 実態把握
児童生徒端末の将来	GIGA第2期に向けた検討		GIGA第2期基金として予算確保 広域での共同調達の推進	
デジタル教科書	実証等の実施、ガイドラインの周知 中央教育審議会における検討			全小中学校の対象者に英語のデジタル教科書を提供
利活用ガイドライン等	ガイドラインの通知	ガイドラインの周知とともに、 効果的な実践事例の創出・横展開、伴走支援等を実施		
学習eポータル	標準モデルのアップデート、普及促進 標準規格の実装支援等によるコンテンツ連携の促進			費用負担の在り方等について 有識者会議において検討
MEXCBT	運用開始	全国学調のCBT化検証	全国学調英語「話すこと」・地方学調で活用	全国学調・地方学調の更なる活用に向けた対応
学外デジタル教育プラットフォーム	実証	参照文書作成	参照文書を公開し、事業者における活用促進	
STEAMライブラリー	STEAMライブラリーの充実や活用事例の普及、自走に向けた検討			

統合型校務支援システム導入率

73.5% ▶ 91.4%
R3.3 R6.3

調査等のオンライン化

R6年度にEduSurveyで
約150
の業務調査を実施

ICT機器を「ほぼ毎日」活用する学校

小 58.3% ▶ 69.1%
中 55.5% ▶ 67.7%
R4 R6

デジタル教科書の整備状況

小 6.4% ▶ 99.8%
中 5.8% ▶ 99.8%
R3.3 R6.3

教育DXサービスマップ

164
の民間サービスを掲載
(R7.3時点)

これまでの取組とその成果② ～教育データ利活用ロードマップの軌跡～

ロードマップ（R4.1策定）における項目		2021年（R3）	2022年（R4）	2023年（R5）	2024年（R6）
教育データの標準化	主体情報	標準2.0の公表	GIFに準拠	転学・進学に必要な 情報整理	
	内容情報	学習指導要領コードのメンテナンス等を実施			
	活動情報	検討	体力情報追加	転学・進学に必要な 情報追加	
教育デジタルコンテンツ利活用環境の整備			A I を活用したコンテンツへの学習指導要領 コードの紐づけの実証		成果物公表による活用促進
学習eポータル【再掲】		標準モデルのアップデート、普及促進 標準規格の実装支援等によるコンテンツ連携の促進			費用負担の在り方等につ いて有識者会議において検討
個人情報の保護			留意事項の公表	留意事項の改訂	周知、実態調査、留意事項 改訂
学習者の識別子		検討			調査研究の実施
教員の識別子			教員免許管理、研修受講履歴記録に関するシステム構築・運用		
PDS・情報銀行			【情報銀行】調査・実証の実施		【PDS】調査・実証の実施
こどもデータ連携			自治体での実証、ガイドラインの作成・改定		
学びの成果の可視化				生涯学習における学習履歴証明や大学等の学修歴証明 書のデジタル化について調査研究の実施	
公教育データプラットフォーム		試行版の設計・開発		運用開始	コンテンツや機能拡充

教育データの標準化
文科科学省教育データ標準
5.0
を公表（R6）

教育デジタルコンテンツ
利活用環境の整備
標準規格（OneRoster,
LTI, xAPI）について
のべ**43**社
に対して実装支援

デジタル学修歴証明
27校の大学
がデジタル学修歴証明を採用
（R5）

公教育データプラットフォーム
データカタログに
126点
研究成果・事例検索システムに
269点
の資料が掲載（R6）



教育DXロードマップ

令和7（2025）年6月13日

デジタル庁
総務省
文部科学省
経済産業省

本ロードマップの趣旨と改定のポイント

教育DXロードマップとは

『教育DXロードマップ』は「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」という教育DXのミッションの実現を目指し、関係省庁が連携して施策を推進するための青写真と工程表を整理したもの。2022年1月に策定した『教育データ利活用ロードマップ』を基に、この3年間の成果と課題、生成AIといった技術の進展を踏まえ、今後3～5年間で視野に必要な取組を精緻化した。なお、引き続き、国は個人の教育データを一元的に管理せず、学習者や教師等が、各自治体等で分散管理されているデータを活用できるよう、必要な取組を進めていく。

※教育DX：教育において、デジタルを活用した新たな価値の創造が行われること。
教育データ：ここでは主に学校における学習者の教育・学習に関するデータ（デジタルデータ）。

改定の主なポイント

- ✓ **ビジョンの策定：“学ぶ人のために、あらゆるリソースを”**
 - ・教育DXを通して、教師・ツール・データというリソースを、学習者のために活かせる環境を整備
 - ・前提として、初等中等教育段階の教師の負担軽減に資するよう、「12のやめることリスト（デジタルに変えること）」を整理
- ✓ **技術の進展への対応：生成AIの適切かつ効果的な活用**
 - ・近年、急速に進化を遂げている生成AIについて、学校の働き方改革や学びの充実に活用する方針や施策を明記
- ✓ **デジタル公共インフラ（DPI）の整備：教育分野のデータ利活用の在り方の検討**
 - ・転進学等の自治体間連携や個人起点のデータ利活用に向けた在り方の検討（教育分野の認証基盤の整理・実証等）

本ロードマップの実現に向けて

関係省庁では、本ロードマップを踏まえ、社会や技術の進展に柔軟に対応しながら取組を進めることとしている。教育委員会・学校におかれては、標準規格に準拠したサービスを効果的に活用し、教育DXに向けた学習者のための積極的な取組を期待したい。また、関連する民間事業者におかれては、本ロードマップも参考にしながら、相互運用性を確保したサービス開発を期待したい。教育分野の研究者におかれては、多様な教育データを活用し、より良い学びに向けた示唆が得られるような研究活動を期待したい。

教育DXのミッション・ビジョン

教育政策の総括的な基本方針

2040年以降の社会を見据えた
持続可能な社会の創り手の育成
日本社会に根差したウェルビーイングの向上

デジタル社会の目指すビジョン

デジタルの活用により、一人一人のニーズに
合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会
誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化

教育DXのミッション

誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会

教育DXのビジョン

学ぶ人のために、あらゆるリソースを

子供たちを取り巻く背景とデジタル化の強み①

多様なデジタルツールの活用により、生まれた環境や生まれ持った特性等に関わらず、全ての子供たちに自分にあった学びを実現

顕在化する子供たちの多様性

小学校35人学級における子供の多様性

学習面、行動面で
困難を示す子供

3.6人

特異な才能が
ある子供

0.8人

日本語を家で
あまり話さない
子供

1.0人

家にある本の冊数が
少なく学力の低い傾向が
見られる子供

12.5人

不登校傾向の
子供

4.1人

不登校の
子供

0.7人

(出典) 内閣府「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」をベースに更新された
中央教育審議会「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）参考資料」（令和6年12月25日開催）

デジタルの活用により
可能・容易になる
多様な学びの例

個別最適なサービス提供

- ✓ 子供の興味関心や解答状況に応じて提供する問題やその難易度等を調節
- ✓ 動画により苦手な内容を反復して学習

自分らしい学びの実現にはまだ課題

自分にあった授業になっていないと思う

「前年度までに受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」という質問に対して、「当てはまらない」「どちらかといえば、当てはまらない」と回答した児童生徒の割合（対象：小6・中3）

小学校

15.7%

中学校

18.5%

授業の内容が難しすぎると思う

上記の各質問に「とても当てはまる」「少し当てはまる」と回答した児童生徒の割合（対象：小4～中3）

30.5%

授業の内容が簡単すぎると思う

15.4%

(出典) 上：文部科学省・国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）」より作成
下：文部科学省「義務教育に関する意識に係る調査」

多様なインターフェース

- ✓ タイピングに加え、手書きや音声での入力が可能
- ✓ 多言語対応や白黒反転、拡大等が容易

柔軟な組合せが可能

- ✓ 苦手な分野は動画教材を参照しながらじっくり学習
- ✓ ドリル教材で誤った箇所は教科書に遷移し、関連ページに立ち戻って復習

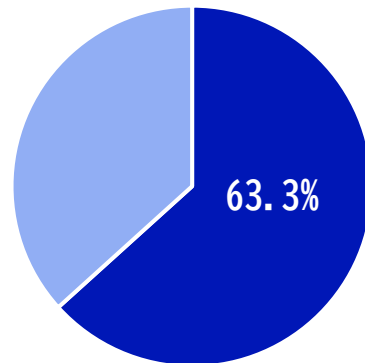
子供たちを取り巻く背景とデジタル化の強み②

デジタルの活用により自分にあった学びを支援するに当たっては、習熟度に応じた問題の提供などアルゴリズムによる最適化のみに頼るのではなく、データや生成A I等の活用により、学習者が主体的に学ぶ中で最適な学びとなるよう自ら学習を調整することを支援することも重要

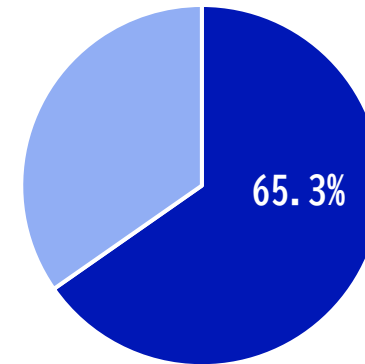
自分で学校の勉強をする予定を立てる自信が無い

自分の学習の進み具合を評価する自信が無い

「今後、あなたの学校が再び休校した場合、以下のことを行う自信はどれほどありますか」という質問に対し「あまり自信が無い」「全然自信が無い」と回答した日本の生徒の割合（アンケート対象：15歳）



自律的な学習に
課題



（出典）文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査2022年調査（PISA2022）のポイント」より作成

デジタルの活用により
可能・容易になる
自律的な学びの例

主体的な学習を支援

- ✓ 自らの学習データを踏まえ、計画や振り返りを作成
- ✓ 生成A Iとの壁打ちを通じて、足りない視点を見つけ、考えを深める（※）

※生成A Iの活用については、年齢制限等に留意が必要

プロセス・ログを容易に蓄積・保存

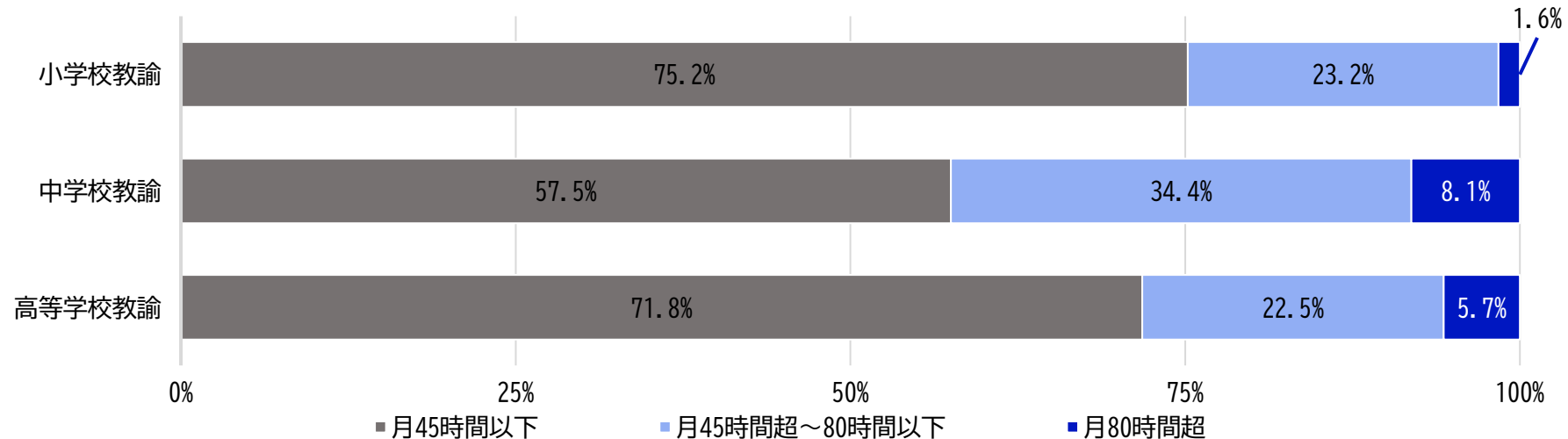
- ✓ 自らの進捗や得意・苦手分野についてログをもとに参照
- ✓ 自動的に記録された成果物や学習過程をもとにしたパフォーマンス評価やポートフォリオ評価等の多様な評価

教師を取り巻く背景とデジタル化の強み

教師の在校等時間はここ数年で改善傾向にあるが、依然として厳しい勤務実態が存在。一人一人の子供たちの「自分らしい学び」を実現するため、まずは校務DXにより教師の業務を効率化するとともに、多様なデジタルツールやデータの利活用により業務の質を向上

教師の時間外在校等時間※の割合（令和5年4月～令和6年3月）

・「月45時間」を超える時間外在校等時間の割合が、小学校で約25%、中学校で約43%、高等学校で約28%。



※在校等時間（教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間）等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間。

※1か月の時間外在校等時間の上限時間は基本的に45時間以内（公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針）

（出典）令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査

デジタルの活用により
可能・容易になる
教師の業務の例

業務の効率化

- ✓ 紙の資料、プリントの印刷が不要
- ✓ 生成AIによって文書やプリントの作成を効率化
- ✓ テストの採点やアンケートの集計が容易に
- ✓ 一度入力した情報が連携され再入力不要に

教師の見取りの充実

- ✓ 従来の机間指導のみでは困難であった、クラス全員の状況を瞬時に把握することが可能に
- ✓ 学びのプロセスなどをデータを活用して把握できることで、これまで以上に充実した個々の児童生徒に対する見取りが可能に

関係施策の相互関係と主な論点

デジタル化による教職員の負担軽減

業務負担を軽減し、子供に向き合える環境を実現



次世代校務DXの推進

調査のオンライン化

高校入試事務のデジタル化

やめることリストの実現

多様な学びのための 学習環境の整備

生成AI含め多様な学習ツールの導入により、自らの進度や特性等に
あわせて学べる環境を実現

1人1台端末を活用した学びの推進

必要なネットワーク環境の整備

多様な学習ツールの導入

学ぶ人のために あらゆるリソースを



デジタルにより個別最適な学び・
協働的な学びを一体的に充実

データによる学習者の自己 理解・教師の見取りの充実

システム・ツールを越えて
データが連携され、学習者の
自己理解・教師の見取りを支援

教育デジタルサービスの相互接続

教育データの標準化の推進

教育データの分析・活用の推進

生涯を通じて学びのデータを活かせる環境の整備

個人起点・組織起点のデータ連携に向けた基盤を整備

主体・データの真正性の確保

教育政策や実践にも資する教育データの研究目的の利用

12のやめることリスト（デジタルに変えること）

～教師が学習者に向き合う環境を実現するために～

デジタル完結・ワンスオンリーの徹底により、「デジタルの良さ」を実感しながら、**教職員の負担を大幅に軽減し、学習者に向き合う時間を確保することが取組の第一歩**である。そのため、12のやめること（デジタルに変えること）のリストを作成した。各教育委員会・学校において、積極的なデジタル化を進めることが期待される。政府としても、「校務DXダッシュボード」等を活用しながら、校務DXの実現に向けた取組を進めていく。

☐	① 電話等による児童生徒の欠席連絡等の受付
☐	② 紙での保護者への調査・アンケート
☐	③ 紙での各種調査票等の学校から保護者への配布・保護者から学校への回収
☐	④ 紙での教職員への調査・アンケート
☐	⑤ 新入学児童生徒の名簿情報の校務支援システムへの不必要な手入力
☐	⑥ 電話や書面による保護者との日程調整
☐	⑦ 職員会議等資料の紙での共有
☐	⑧ 紙での児童生徒への調査・アンケート
☐	⑨ 学校から保護者へ発信するお便り等の紙での配布
☐	⑩ 教職員が作成した教材等の各自での保存
☐	⑪ 学校徴収金の現金徴収
☐	⑫ 紙での学校内外の行事日程や特別教室等に係る利用予約等の管理

※なお、デジタル機器を有しない家庭への対応など、地域や学校の実情を踏まえ柔軟な対応を進めることが重要

関係施策の目標

As Is

2028～2029（R10～11）

校務DX・デジタルを前提にした多様な学びの進展

To be

DXによる自分らしい学びの実現

デジタル化による
校務・事務負担の軽減

- ✓ 校務支援システムを自前サーバーに構築し、職員室に固定された端末からのアクセスを前提とした校務
- ✓ 紙ベースの業務が主流

多様な学びのための
学習環境の整備

- ✓ 1人1台端末は整備済だが、校内外のネットワークが不十分
- ✓ 端末の利活用状況の格差

データによる学習者の
自己理解・教師の見取り
の充実

- ✓ 標準規格・標準化の実証は進むが、内容情報の実質化や社会実装に課題
- ✓ データ利活用の先行事例は蓄積されているが、取組状況には自治体間格差

生涯を通じて学びの
データを活かせる環境
の整備

- ✓ データ連携の取組や検討が主に自治体内の連携に限定

- ✓ 次世代校務DX環境の全国的な整備
- ✓ アカウント管理に必要な情報はシステム間でワンズオンリーで連携可能

- ✓ GIGA第2期端末が県域で調達され、日々効果的に活用
- ✓ 必要なネットワーク環境が整備済
- ✓ 自治体が多様なツールを調達できるよう支援し、発達の段階に応じて、生成AI等も含む自分にあったツールで学ぶことができる環境整備

- ✓ 標準規格の普及やデータ標準の実装が進み、システム間のデータ連携が可能
- ✓ 名寄せ等の作業を人力で行うこと（目検等）を最小化しつつ、ダッシュボード等でデータの可視化が実現

- ✓ 転進学時のデータの学校間の引継ぎのデジタル完結が先行自治体より段階的に開始
- ✓ 高等教育分野における共通基盤の活用促進等、各教育段階で本人起点でのデータ活用の社会実装が段階的に開始

- ✓ あらゆる業務のデジタル完結・情報のワンズオンリーが徹底
→教師が子供に向き合える環境を整備

- ✓ 端末やネットワークといった学習環境が整備
- ✓ 多様なツールを組み合わせた自分らしい学びが全国に普及
→多様なツールで学べる環境を実現

- ✓ 多様なデータを利活用し、学習者が自分の状況を理解したり、教職員が学習者の状況を深く・多面的に理解できる
→データで学習者の学びを支援

- ✓ 本人の意思で学びの履歴を持ち運べ、学びの成果をどこでも活用し、自己実現することや必要な支援を受けることにつなげられる
→生涯にわたって多様なリソースを学ぶ人のために

主なマイルストーン
KPI

次世代校務DX環境への移行（2026-2029）

GIGA第2期（2024-2028）

GIGA第3期（2029-）

- 必要なネットワーク速度確保済みの学校100%（-2025）
- デジタル教科書を実践的に活用する学校100%（2028）
- 全国学力・学習状況調査を順次CBT化（2025-）

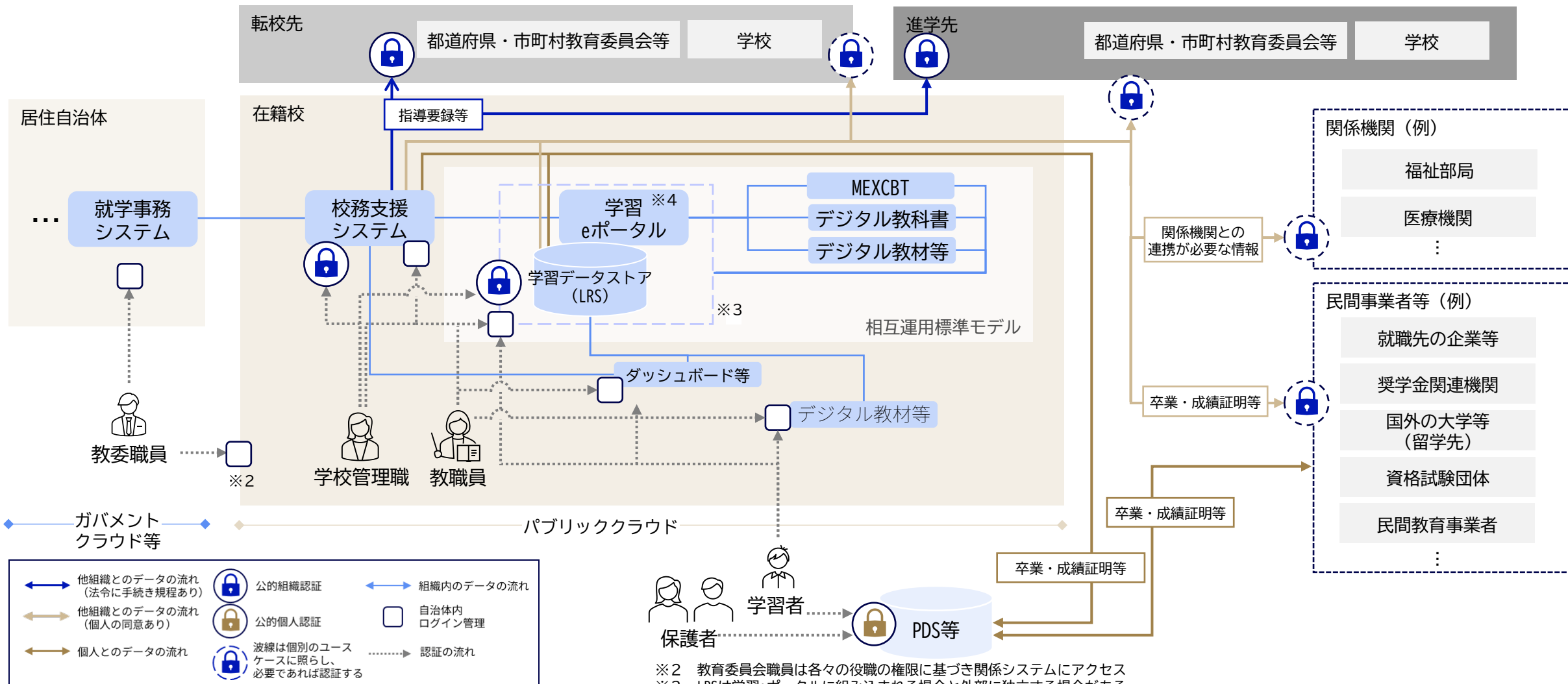
重点事項に関する工程表

*を付した項目については、「校務DXダッシュボード」においてモニタリングを実施予定

	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	
次世代校務DXの推進	全自治体で次世代校務DX環境の導入を検討		都道府県域で共同調達・帳票統一の促進			全自治体で次世代校務DX環境導入済み
	自治体の取組状況をモニタリング*し、次世代校務DX環境の導入に向けた支援等の必要な取組を推進					
高校入試事務のデジタル化	都道府県での実証	モデル仕様書の活用等により、各都道府県における調達・導入を支援			原則として、希望する各都道府県でデジタル化	
	各都道府県の状況を踏まえ、必要な取組の推進					
やめることリストの実現	自治体の取組状況をモニタリング*し、必要な取組の推進					
1人1台端末を活用した学びの推進	都道府県域で1人1台端末の共同調達					
	※ 2026 年度中に、地方公共団体における効率的な執行・活用状況について検証するとともに、次期更新に向けて、今後の支援の在り方を検討し、方向性を示す。					
	文部科学省CBTシステム（MEXCBT）の活用促進					
多様な学習ツールの導入	1人1台端末や生成AI等の活用に関する好事例創出・横展開					
	多様なサービスのカタログ化やモデル仕様書、DMPを通じた調達支援					
必要なネットワーク環境の整備	ネットワーク改善支援	全校で必要なネットワーク速度を確保				
	サービスのカタログ化					
	※「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル」					
教育デジタルサービスの相互接続	「相互運用標準モデル（※）」の改訂・普及、標準への適合性評価に向けた検討・実施 （標準への適合性をセルフチェックする仕組みをR7以降早期に運用開始、R7より第三者機関による標準への適合性確認の仕組みについて具体的に検討）					
	モデルスケジュール等を活用した標準規格による教育データ連携の横展開					
教育データの標準化の推進	学習指導要領コードと単元情報の対照表作成	次期学習指導要領の内容情報としての活用方法について検討				
	活動情報等の標準化	標準化された主体・内容・活動情報の普及・活用促進				
教育データの分析・活用の推進	「教育データの利活用に係る留意事項」の周知徹底、必要に応じて改訂					
	全自治体で個人情報の適正な取扱いを早急に徹底					
	データ利活用に取り組む自治体への伴走支援、教育データの分析・活用手法についての横展開					
主体・データの真正性確保	基盤整備に向けた調査研究	技術実証	技術実証を踏まえ、実証・実装支援			

教育分野における中長期的なアーキテクチャイメージ

- 引き続き、教育データは各自治体による分散管理とし、相互運用標準モデル（※１）等に則ったシステムの社会実装を推進することで、相互運用性を確保
※１ 相互運用性を確保するための技術標準として策定。当ロードマップ公開時の最新版は、令和６年度 文部科学省「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル Ver. 5.00」
- 転校・進学等により教育データが自治体や組織を越える場合や、各種証明書の発行といった学習者への還元が必要な場合を想定し、公的認証基盤を活用することで、多様に存在する各関係機関との安全かつ簡便なデータ連携を推進
- 本資料に示す連携情報・組織はロードマップ公開時点での想定であり、具体的なデータ連携の制度的・技術的フィジビリティについては個別のユースケース毎に精査が必要





デジタルによる働き方改革

学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化の効果と費用（例）

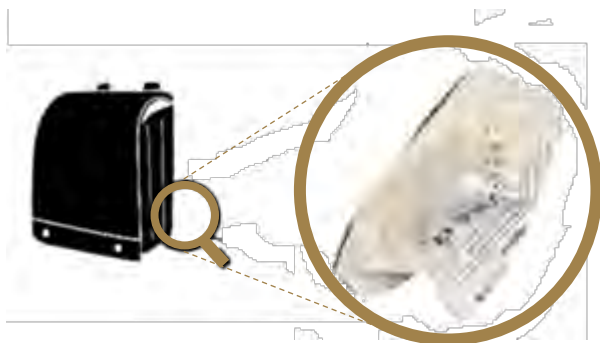
- 無料のサービスもあるが、広告が出たり、利用できる児童生徒数に限りがある場合がある。
- 有料のサービスの場合、一般的には、1校当たり月5,000円～10,000円程度（児童生徒数による）

①出欠・保健管理、保護者対応

②教職員間のやりとり・会議

③進路指導・進路状況の調査

Before



After

緊急時の一斉連絡
(学校→保護者)



- 😊 電話連絡等の時間の大幅な削減
- 😊 円滑な緊急連絡の実施
- 😊 保護者が外出先などでも確認可能

遅刻・欠席連絡
(保護者→学校)



- 😊 教師の電話対応時間の大幅な削減
- 😊 担任が直接確認でき、教師間の連絡が不要
- 😊 リアルタイムで一覧の状況を把握できる
- 😊 電話が繋がらないなどのロスがない

日常的なお便りの配布
(学校→保護者)



- 😊 印刷業務の大幅な削減、紙・インクの節減
- 😊 配布の手間の削減
- 😊 児童生徒の出し忘れや、紛失の心配がない
- 😊 保護者がいつでもどこでも繰り返し見られる

アンケート等の配布・
回収・集計
(学校→保護者→学校)



- 😊 フォーマットの利用による作成の負担軽減
- 😊 印刷・配布業務の削減
- 😊 集計の大幅な効率化
- 😊 スマートフォンなどでいつでも回答可能

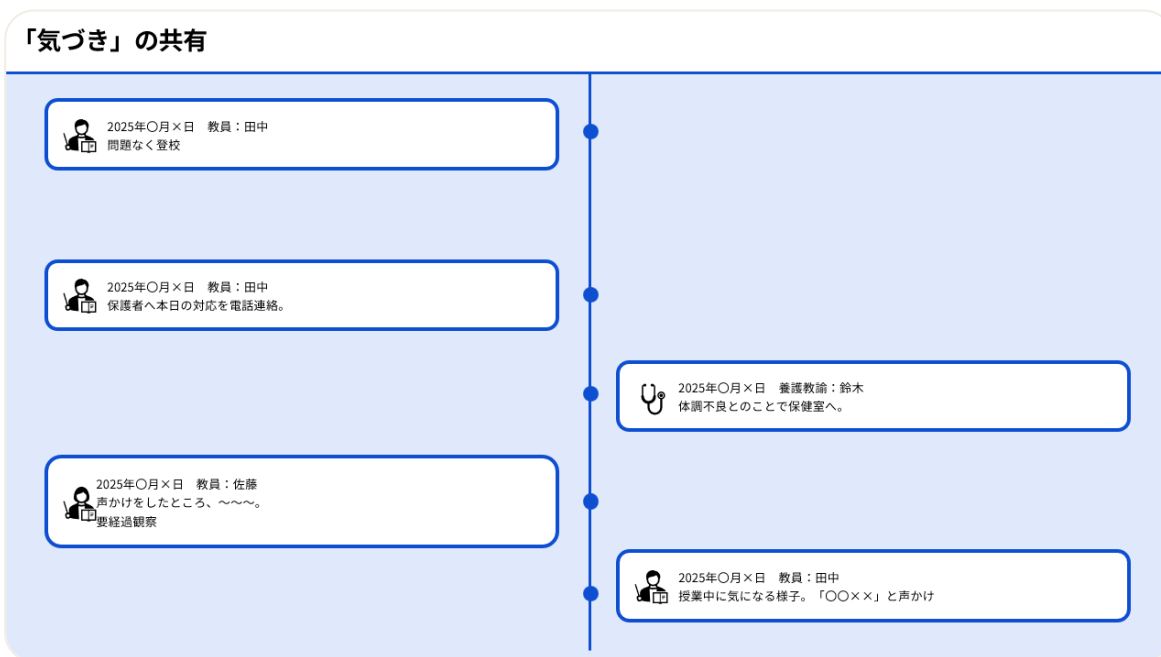
校務支援システムの利用の効果（教育委員会・学校へのヒアリングを踏まえ）

小学校・中学校・教育委員会で一貫して、「気づき」機能（子どもへの声かけとそのフィードバックを記録する機能）での情報共有が便利、という意見があった。

昨年度の校務支援システムでも同様の機能が存在していたが、今年度で急激に利用が増加している。

校務支援システムのSaaS化と学校ネットワークの統合により、先生方が学校内のどこでも気づきを入力できることが利用拡大に貢献しているのではないかとのこと。

「気づき」機能のイメージ



子どもへの声かけとそのフィードバックを記録することができる

学校・教育委員会の声

職員室だけではなく、いつでもどこでも
子どもの状態を入力することができて、
入力しやすくなりました。



担任の先生

校長、教頭、まわりの先生が子どもの状態を
いつでも確認することができるのは便利です。



教頭先生

生徒指導の際に、個人カルテ、出欠、
気づきを事前に確認することができ、
学校への電話確認が不要になりました。



教育委員会の
指導担当

副市長・市長への報告で、生徒の状況を
すべて確認することができ、驚きました。



教育委員長

小学校・中学校

教育委員会

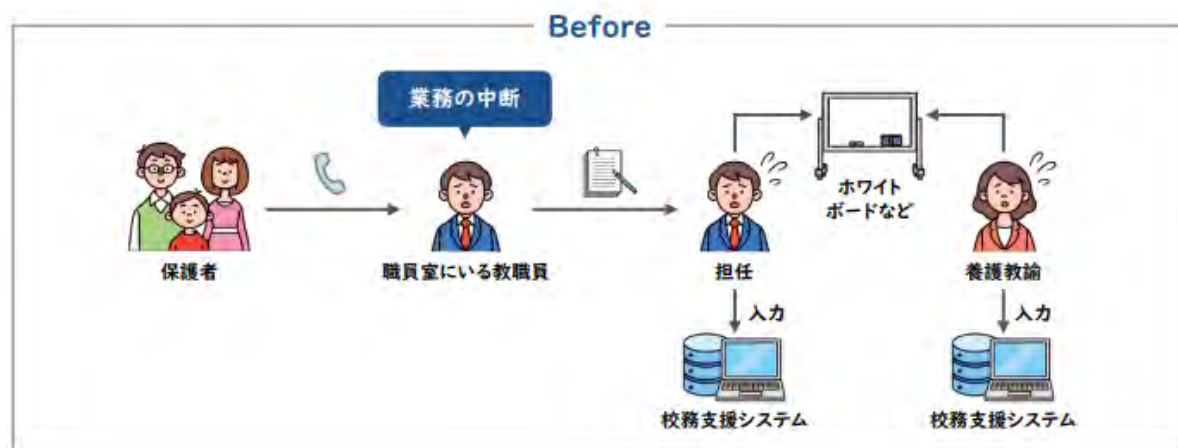


デジタルによる貢献は、単に教員の業務時間軽減（働く時間や場所等の変容）だけでなく、創出された時間を、児童生徒と向き合う時間に充てることが可能となり、教員の働きがい向上という新たな価値を生むもの。

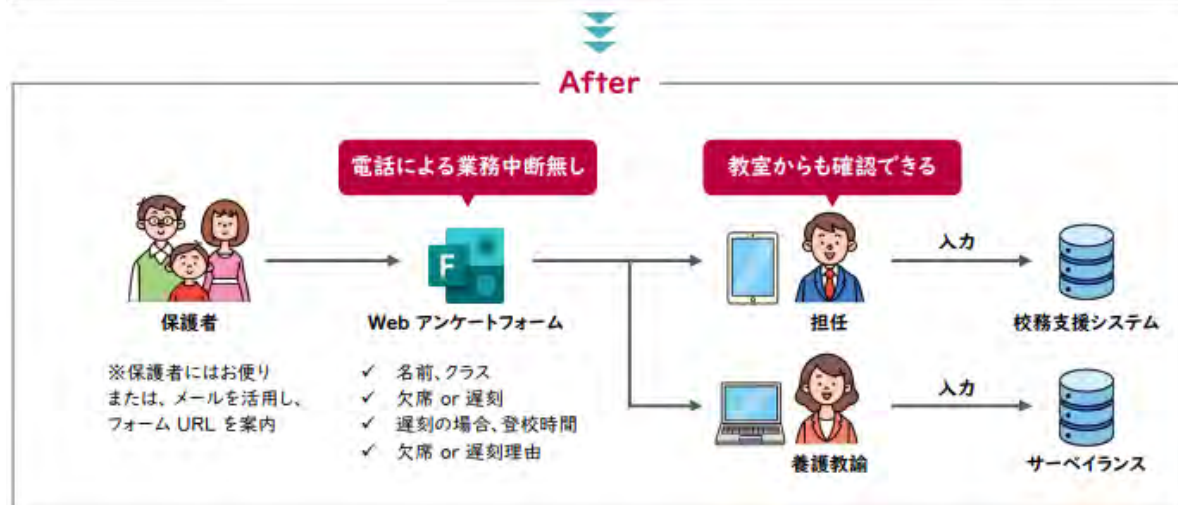
デジタルによる主な働き方改革の事例①

【出欠・保健管理、保護者対応】 欠席連絡のフォーム化

保護者からの欠席連絡をフォーム等で行うことになり、多忙な朝の時間帯の電話による業務の中断がなくなり、業務に集中できる環境が整えられる。



欠席者一覧をスクリーンで画面共有をして、職員室内で情報共有をしている学校もある



デジタルによる主な働き方改革の事例②

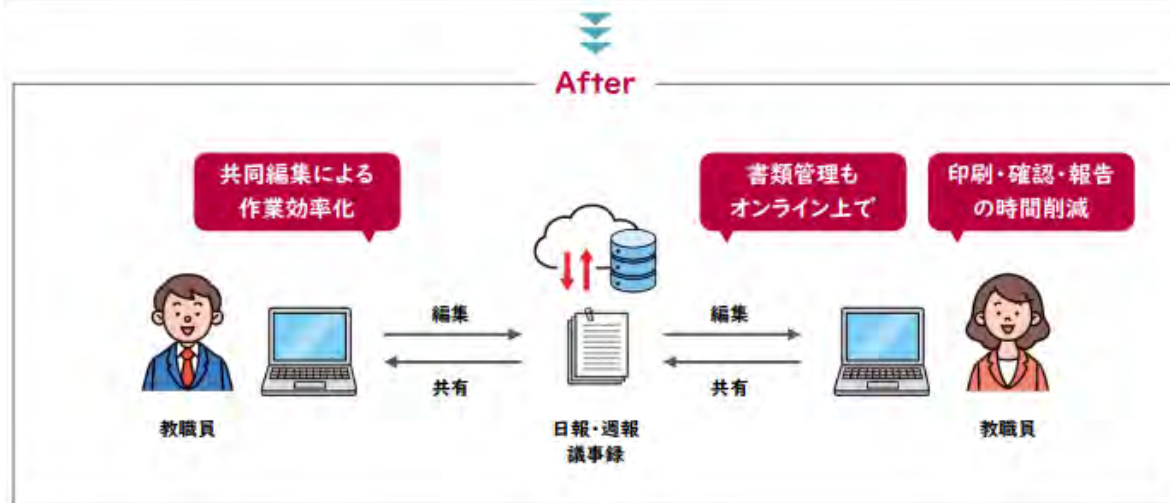
【教職員間のやりとり・会議】 職員会議のペーパーレス化

職員会議資料（日報・週報等）をクラウド上で共有し、教員全員がファイルに同時にアクセスが可能となる。

また、必要に応じて、議事録作成等を共同編集を同時進行で行える。



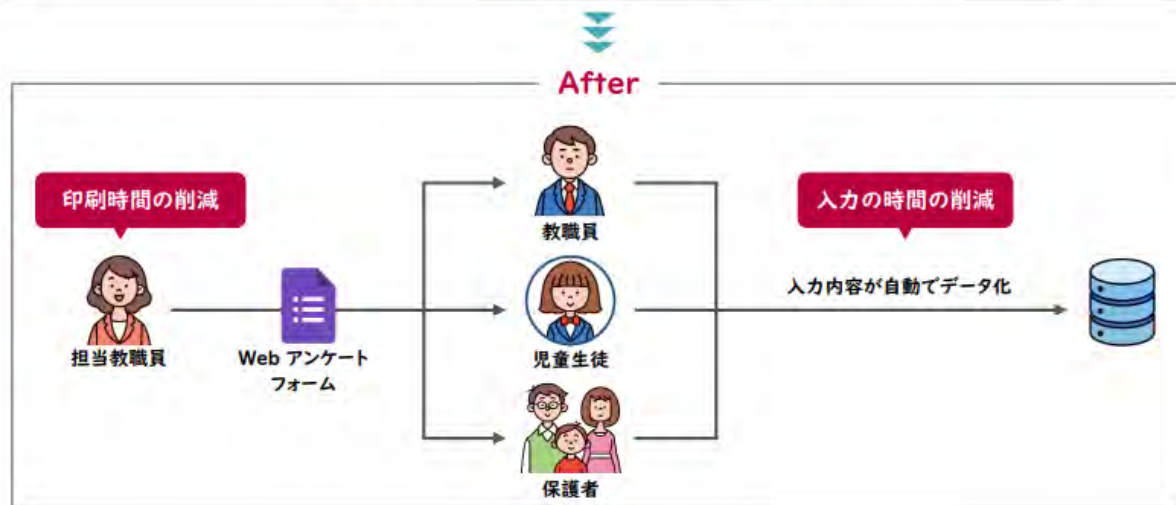
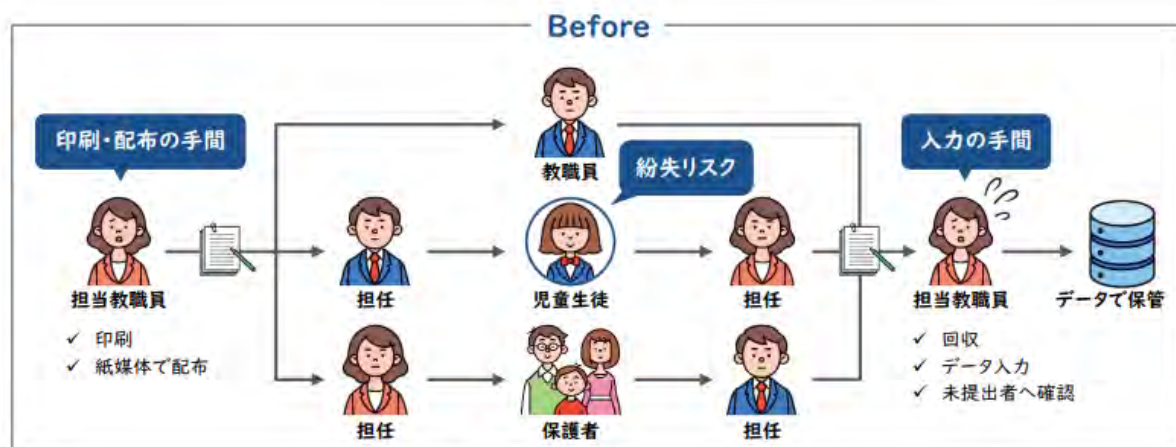
ペーパーレス化により
職員室の整理整頓の徹底にも貢献



デジタルによる主な働き方改革の事例③

【進路指導・進路状況の調査】 進路希望web調査

進学希望調査をはじめ、教職員・児童生徒・保護者への調査にWeb アンケートを取り入れることで、印刷やデータ入力などの多忙な業務を解消する。



webアンケートフォームによる
進路希望調査のイメージ

●●市立■■中学校進路希望調査

進路希望調査でのみ活用

3. 出席番号

回答を入力してください

4. 進路希望地域をチェックしてください。

☐ 県内

☐ 県外

☐ 海外

☐ 未定

5. 進学区分をチェックしてください。

☐ 公立（県立高校）

☐ 私立

☐ 国立

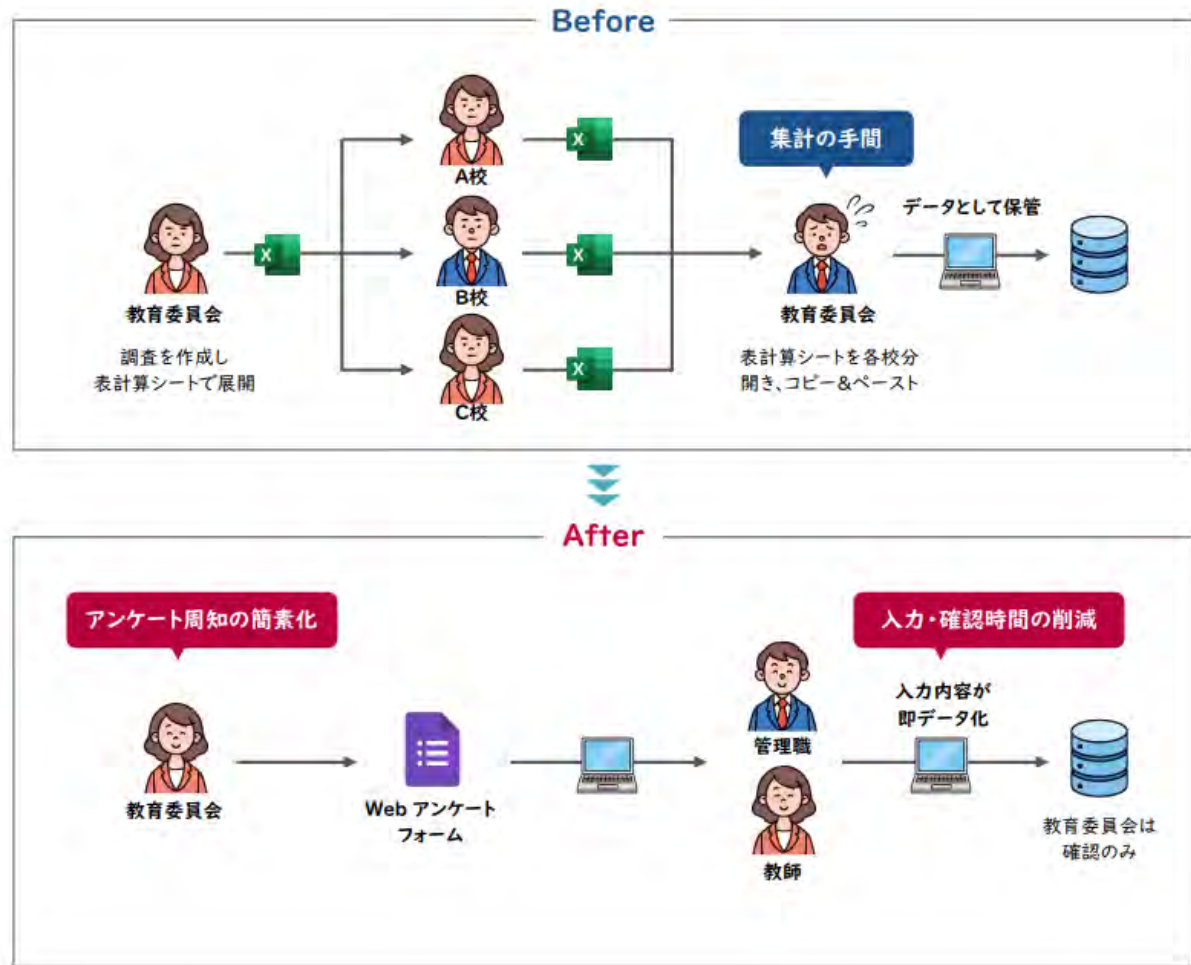
☐ その他

6. 学校名を記入ください。

デジタルによる主な働き方改革の事例④

【調査】 行政からの調査のweb化

行政機関・教育委員会から学校に対して行われる調査にWeb アンケートフォームを使用することで、各学校からバラバラに提出される表計算シートを取りまとめる手間が縮小される。



その他、文部科学省の取組

文部科学省では、文部科学省WEBシステム「EduSurvey」を令和4年に開発。



各学校の回答結果を教育委員会が統合する作業の削減が可能となり、システムを利用した職員の多くが業務負担軽減を実感。

また、BIツール※を使用し、回答を速やかにグラフ化したり、分析することも可能となった。

※ 複数のデータを統合・可視化し、意思決定を支援するツール



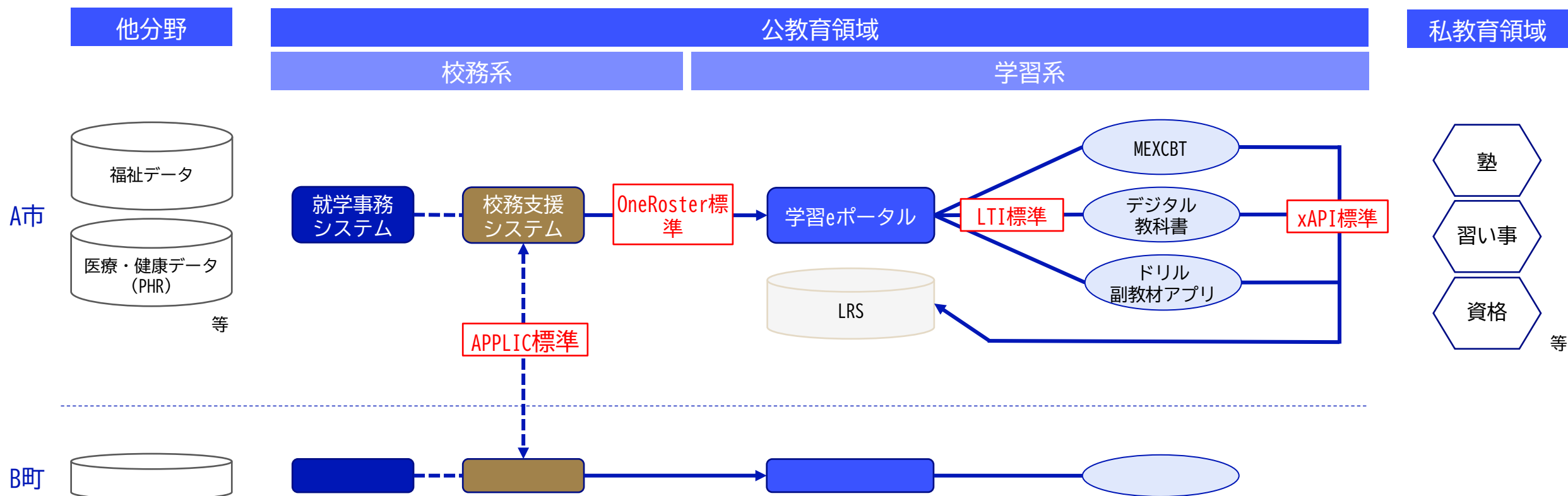
デジタル庁の取り組み

①標準規格を用いた業務効率化

教育分野におけるデータ連携の考え方

校務系・学習系のデータ連携等を以下のアーキテクチャで整理し、関係省庁で連携し、標準規格等の実装・普及を推進。

- ① 校務支援システムから学習eポータルへの主体情報の受け渡し（**OneRoster Japan Profile**）
- ② 学習支援システムと学習アプリ間の連携（**LTI**）
- ③ 内容情報・活動情報のデータ形式（**xAPI**）



1-1. アカウント連携の概念

保護者

紙の授受を減らすことで、データの打ち直し等も不要になる

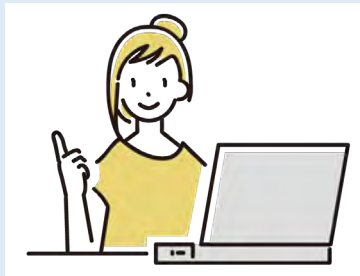


学校

授業



授業外



学校設置者（教育委員会）

紙の授受を減らすことで、データの打ち直し等も不要になる



児童生徒がログインに必要なID/パスワードの管理が楽になる

児童生徒の情報の登録・更新が校務支援システムに一本化される

システム

校務支援システム

学習eポータル

学習アプリ（デジタル教科書等）

アプリ①

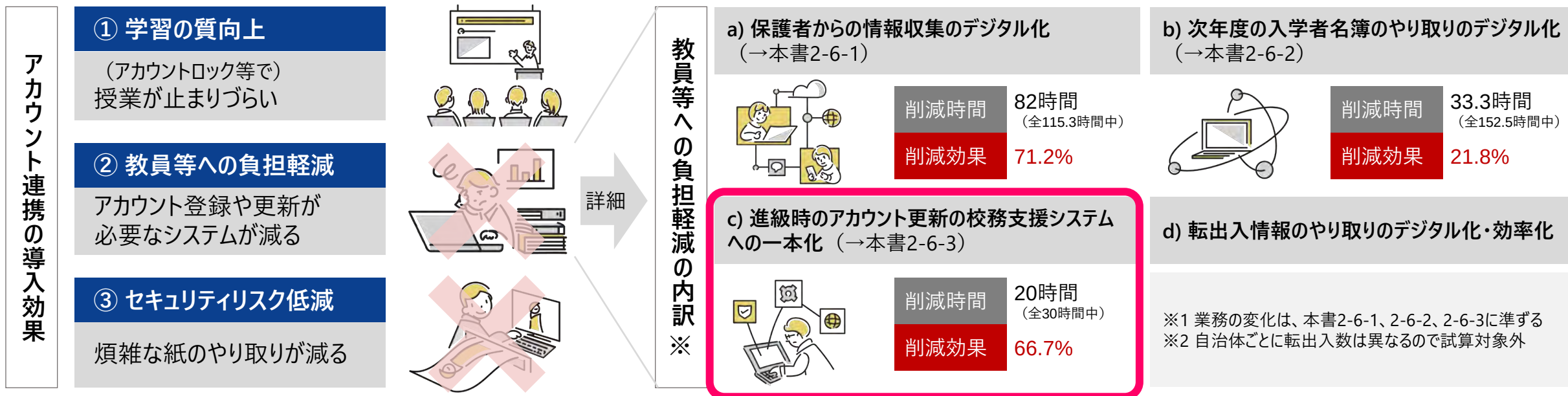
アプリ②

...

アカウント連携

1-2. アカウント連携の導入効果と理想的なアカウント連携・データ移行のタイミング

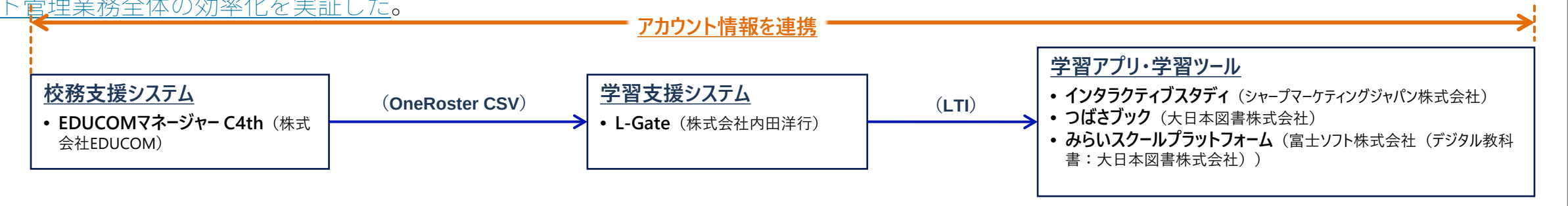
アカウント連携の導入効果



データ連携実証の概要

茨城県つくば市によるデータ連携実証の概要

本実証では茨城県つくば市に導入済みの複数サービス対して、標準仕様を用いた教育データ連携の実証を実施した。校務支援システムと学習支援システム間にRPAを用いた名簿情報の連携や学習支援システムと学習アプリ・学習ツール間の教育委員会と各学校における名簿・アカウント管理業務全体の効率化を実証した。



アカウントの連携処理は、学習eポータル標準モデルVer4.00に準拠したデータ連携方式であるOneRoster CSV（校務支援システム - 学習支援システム間）、LTI（学習支援システム - 学習アプリ・学習ツール間）に沿って実装を行った。

また、実際にサービス間のアカウント連携を行うためには、標準仕様に沿った対応以外にも、RPAを活用したCSVの取り込み / 学校単位の差異調整 / 名寄せ処理等、サービス構成に応じた個別対応や初回連携処理に対しても対応を行っており、これらのナレッジは後続する地方公共団体にとって有益な情報になることが期待できる。

《標準仕様によるアカウント連携の主な効果》
年次更新時期における教育委員会と学校の業務負担軽減

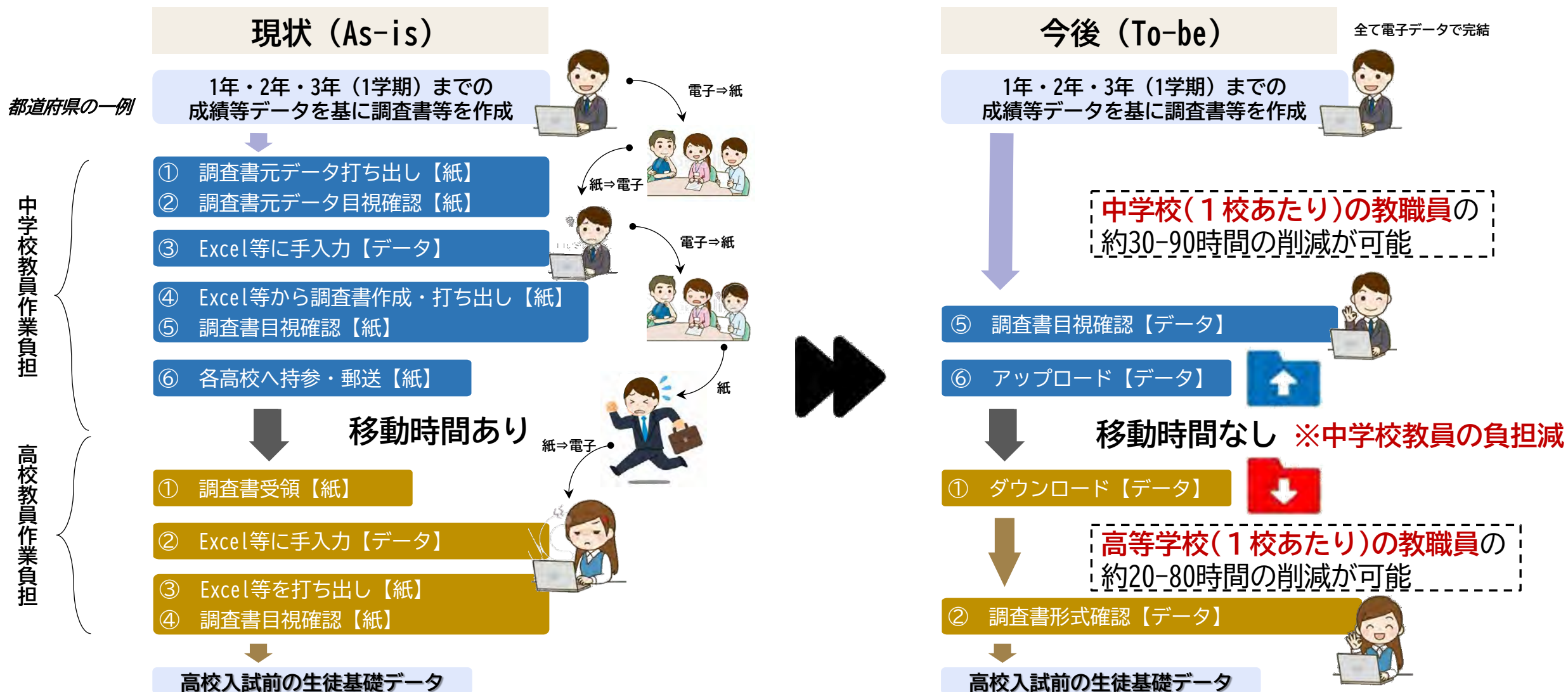
つくば市のアカウント連携導入前後の違いについて ▶

	連携導入前		連携導入後	
	教育委員会 (つくば市総合教育研究所/各学校)	自動連携	教育委員会 (つくば市総合教育研究所/各学校)	自動連携
校務支援システム	• 新入生登録 • 転出入処理 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	—	• 新入生登録 • 転出入処理 ※MSアカウントの情報を採番して付与 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	—
学習eポータル	• 新入生登録 • 転出入処理 ※MSアカウントの情報を採番して付与 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	—	— ※教員ユーザーは手動にて登録	校務システムからの連携
MSアカウント	—	L-Gateからの連携	—	L-Gateからの連携
インタラクティブスタディ	• 新入生登録 • 転出入処理 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	—	—	L-Gateからの連携
学習者用デジタル教科書	• 新入生登録 • 転出入処理 • 年次更新（進級・クラス変更）処理 • ライセンス付与	—	—	L-Gateからの連携

デジタル庁の取り組み

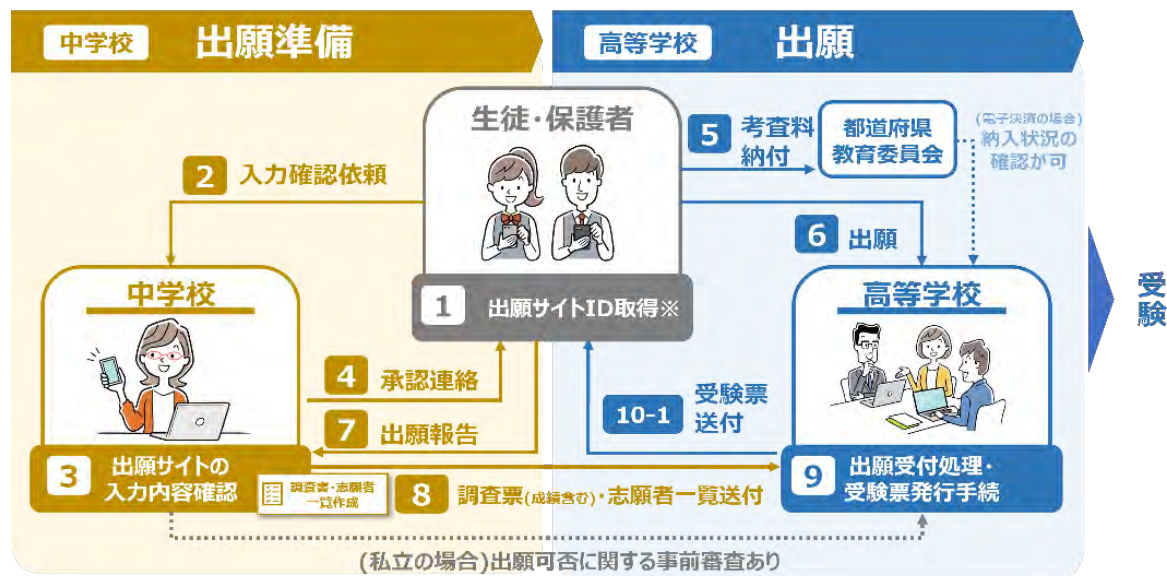
②高校入試事務のデジタル化

高校入試事務のデジタル化による効率化例（中学校⇒高等学校）



高校入試事務手続のデジタル化の17プロセスと実装・実証対象について

期間①志望校選択・決定から入試まで



期間②合格発表から入学高等学校決定まで



1. 自治体の高校入試システム実装を支援する (9自治体※の取組を支援)

➡ 主に、①～⑪までのプロセスにおけるシステム実装を支援

※青森県、宮城県、福島県、石川県、長野県、山口県、香川県、熊本県、大分県

2. 既存SaaSを組み合わせたデータ連携実証を行う (静岡県)

➡ ①～⑰までの全プロセスにおけるデジタル完結を実証

入学高等学校決定・手続完了



デジタル庁の取り組み

③スタディログ実証

教育データの利活用？ ※主体によって目的や活用のタイミングが異なる（毎時？毎日？毎週？毎月？）

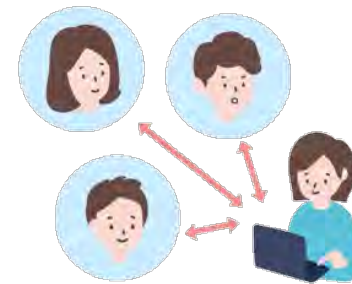
○ 児童生徒 → 学びの振り返り・自己調整を簡単に



○ 担任 → 気づきの共有、授業改善や個別サポートを簡単に



○ 校長 → 学校全体の状況把握を簡単に



○ 教育委員会 → 域内の学校の状況把握・政策改善を簡単に



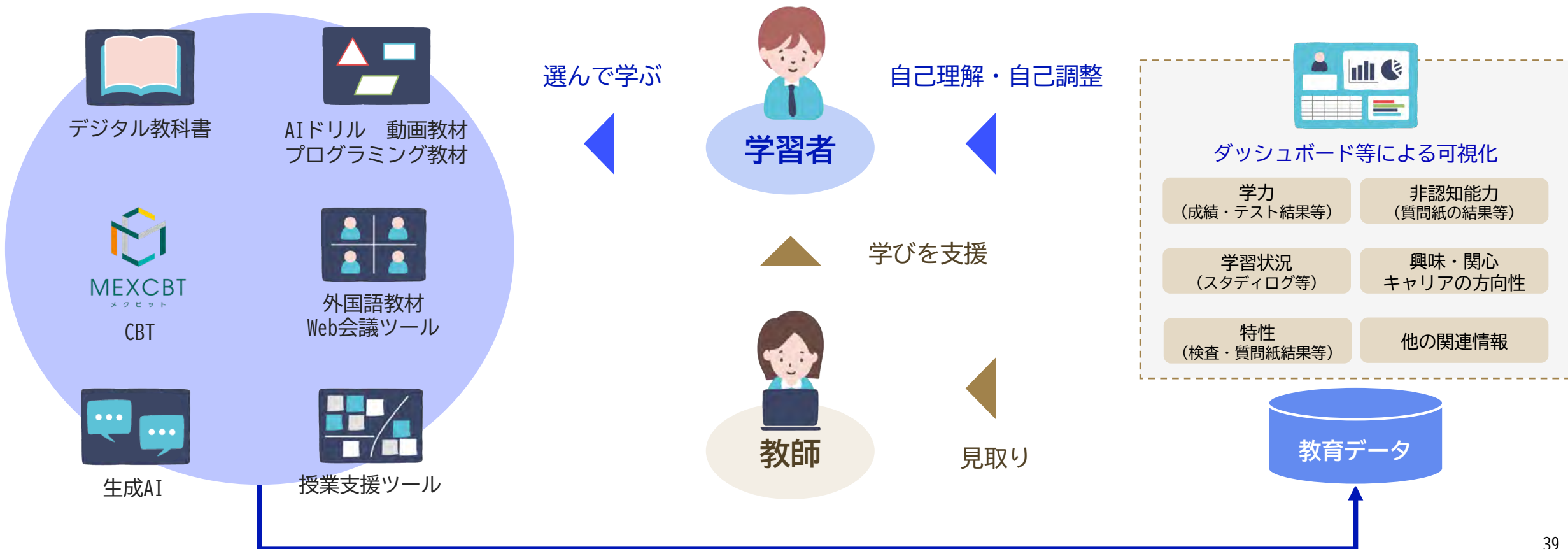
目指すべき教育の姿に向けた“教育DX” ① 自己理解・見取りの充実

自分にあった学び方を選ぶ

自己理解・見取りが充実

学びの資源が多様化

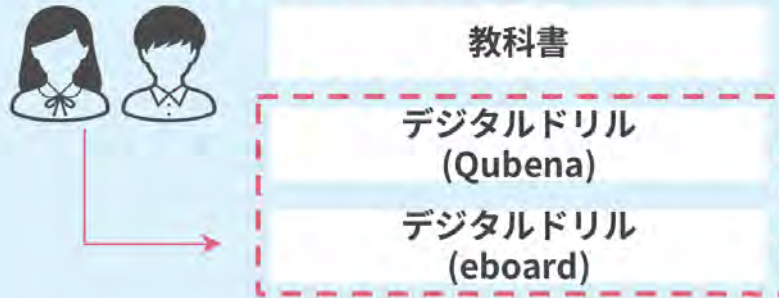
学習者のデータをダッシュボード等で活用



スタディログの活用に関する調査研究① ※鹿児島市と連携して実施

実証計画

■複数のデジタルドリルを用意し、自己調整型の学びを実施



■ダッシュボードによるスタディログの可視化

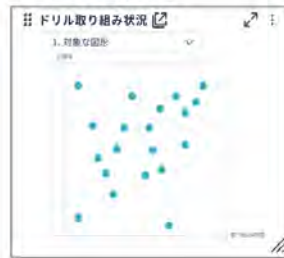
一人一人に適した指導・支援につながるデータの可視化

進捗・達成度確認

- ✓学習進度の把握
- ✓正答状況の把握
- ✓学習量の把握

学習の見通し

- ✓学習計画
- ✓学習振り返り



実証結果

■学習の多様化により児童生徒の主体的な学びを促進

複数のデジタルドリル

複数のデジタルドリルを設けた結果、単一ドリルを使う子と複数ドリルを使う子が見られ、多様な学習パターンが確認された

自己調整型の学び

自己調整型の学びを実践した結果、質問紙調査から、児童生徒が主体的な学びを進めたことが確認され、実証前後の比較によりその成長が明らかになった

■スタディログの利活用により個別最適な学びを支援

複数のデジタルドリルのスタディログ可視化（発見・把握・効果）

- ・学習の進捗・理解度の状況を把握し、声掛けが必要な児童生徒を発見できた
- ・教員にスタディログを還元することで、新たな気づきがあり、必要な指導・支援につながった
- ・児童生徒へのスタディログ還元は、自己調整型の学びに役立つ意見があった

スタディログの活用に関する調査研究② ※鹿児島市と連携して実施

小学校（5年生）・中学校（1年生・2年生）で自己調整型の学びを実施

学習計画を立てる

单元ごとに学習のめあてを決めて、
毎時ごとにめあてを達成するための
計画を作成

- ・ 学習のスピード
- ・ 学習の形態（だれと学ぶ）
- ・ 学習方法（何で学ぶ）

計画



学習を進める

学習計画に沿って学習を進める
他の児童生徒の学習計画を閲覧し、
友達同士で学習することも可能

学習



一人で学習

学習の振り返りをする

毎時の学習の達成度・学習の理解度
・ 振り返りを記入
他の児童生徒の振り返りを閲覧し
参考にすることも可能



グループで学習



教員の個別指導

学習計画シート



学習計画シート

比例と反比例

学習目標

学習前

A

学習後

▼

・関数、変域、比例、反比例について理解し、表や式、グラフを用いて比例や反比例を表すことができる。

・比例、反比例で表す2つの数量について、表や式、グラフなどを用いて調べ、変化や特徴を理解している。

A

・関数、変域、比例、反比例について理解している。

・比例、反比例で表す2つの数量について、表や式、グラフなどを用いて特徴を理解している。

B

未セット

16.7%

完了

16.7%

計画済

66.7%

名前

サンプル太郎

単元を通したふり回り

他の人のシートを見る

学習計画表

*計画表の表示に時間がかかる場合があります

学習カード	授業回	完了	授業	日付	学習前	経過	学習後	ふり回り/次回の見通し
☐ 教科書P. 32	1	✓			見通し	ばっちり	進んだ	S
☐ 教科書P. 33	1	✓			スピード	ふつう	分かった	A
☐ 教科書P. 34	3	□	1	10/1	進め方	グループで	楽しかった	B
☒ デジタルドリル(Qubena)	1	✓						
☒ デジタルドリル(Qubena)	2	□						
☒ デジタルドリル(eboard)	4	□						
☒ デジタルドリル(eboard)	4	✓						
☐ 小テスト①	4	✓						
☐ 小テスト②	4	□						

遂行（個別的な学び）

学習行動・学習状況の情報

約30分

省察（振り返り）

自己調整型の学びを進める上での評価情報

約10分

複数のドリルから
自分で学習方法を選択

予見（学習計画）

自己調整型の学びを進める上での見通し情報

約5分

※単元全体の計画は1時間目に行う



児童生徒・教師用ダッシュボード



児童生徒用 ダッシュボード

取り組み問題数と正答率を確認

Qubenaへの取り組み		
	取り組み問題数	正答率
11/9	0問	-
11/10	0問	-
11/11	21問	52%
11/12	0問	-
11/13	24問	46%
11/14	27問	33%
11/15	30問	43%
11/16	0問	-
11/17	0問	-
11/18	0問	-
11/19	12問	50%
11/20	5問	80%
11/21	0問	-
11/22	0問	-

自身の学習状況を客観的に把握し、改善点を見つ
けることができた

教師用ダッシュボード

学習計画ダッシュボード

児童生徒の予見に関する記録を確認
(見通し・スピード・進め方)



学習進度を把握することで、
進度が遅い子への指導や
進度が早い子への新たな課題配布により、
学習の継続性を保つことができた。

ドリル取組ダッシュボード

児童生徒の遂行に関する状況を
一元的に確認
(複数ドリルの取組量・正答率)



教師の普段の見取りとのギャップ確認や
正答率が低い子への個別指導など
個々の進捗や学習スタイルを把握し、
より効果的な指導・支援が可能になった。

振り返りダッシュボード

児童生徒の省察に関する記録を確認
(達成度・理解度・満足度、振り返り)



達成度・理解度・満足度の自己評価による
指導・支援が必要な子の発見や、
振り返り文章内容から
次の授業内容を検討・改善することにつながった。

授業中に児童生徒の学びの状況を確認することで、個に応じた指導・支援につながる

児童生徒用ダッシュボード

ドリルをがんばった日が赤字になっています。
自分のがんばりを振り返ってみよう！
教科書をがんばった子は、その日の取り組みを思い出して振り返ってみよう！
振り返りを通して、がんばったことを「単元を通したふり返し」に書きましょう。

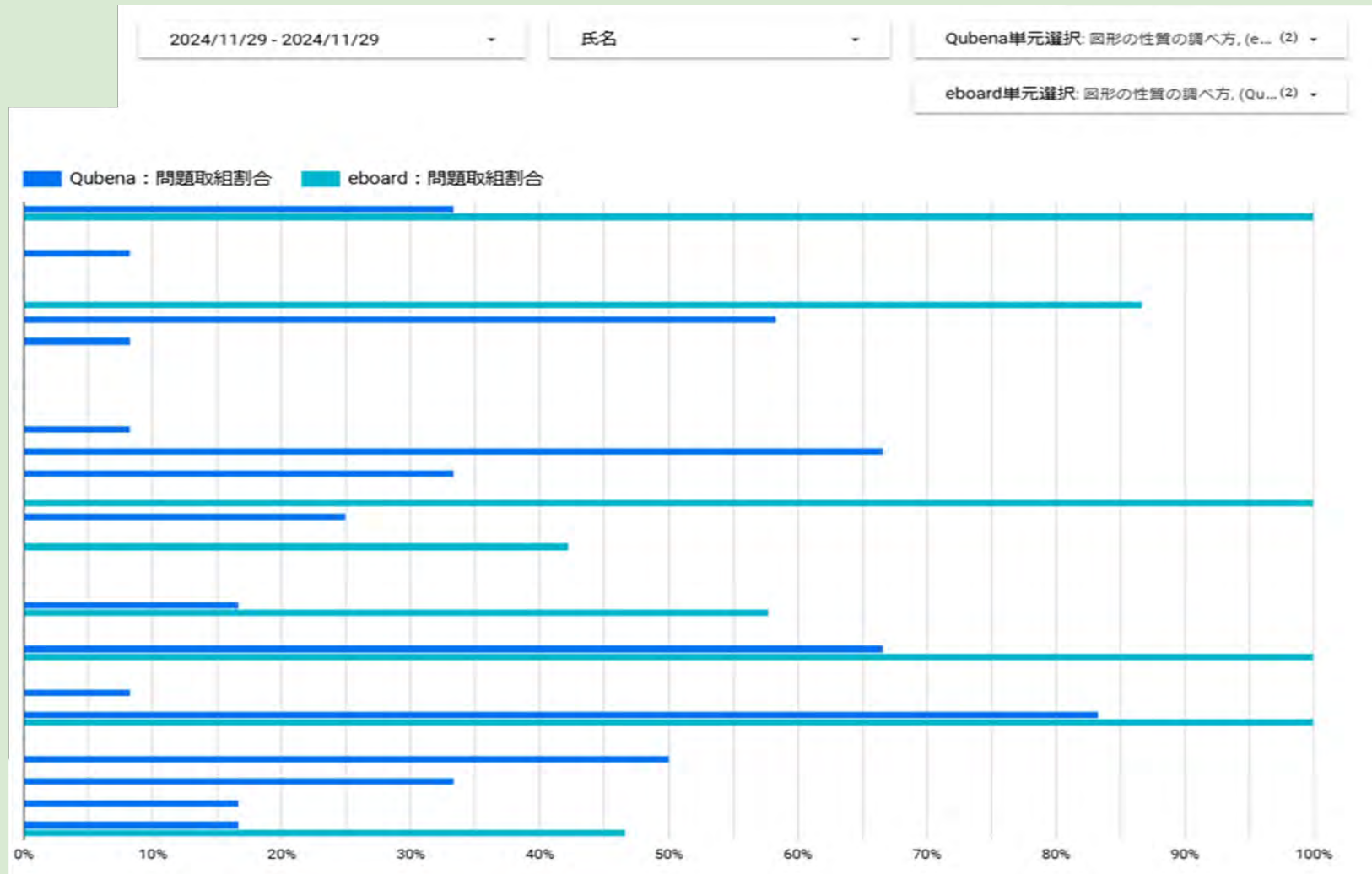
	Qubenaへの取り組み	
	取り組み問題数	正答率
11/9	0問	—
11/10	0問	—
11/11	21問	52 %
11/12	0問	—
11/13	24問	46 %
11/14	27問	33 %
11/15	30問	43 %
11/16	0問	—
11/17	0問	—
11/18	0問	—
11/19	12問	50 %
11/20	5問	80 %
11/21	0問	—
11/22	0問	—

単元終了時の振り返り記入時に
個人の取組を踏まえて記入する

計画的に取り組むことができたのか
確認することもできる

教師用ダッシュボード（ドリル取組ダッシュボード①）

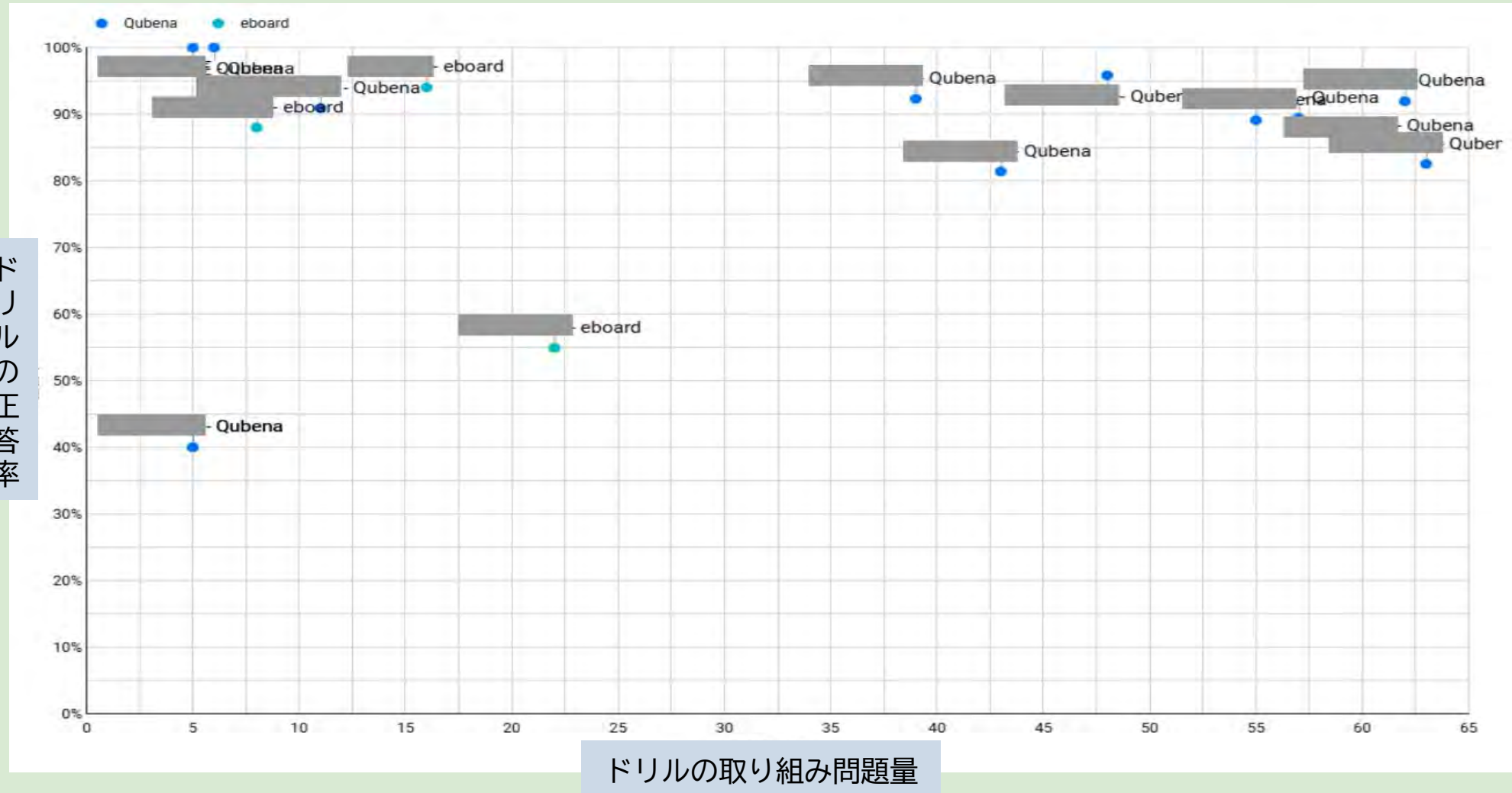
特定の単元のドリルの範囲が、誰がどこまで終わっているのかを一元的に把握できる



教師用ダッシュボード（ドリル取組ダッシュボード②）

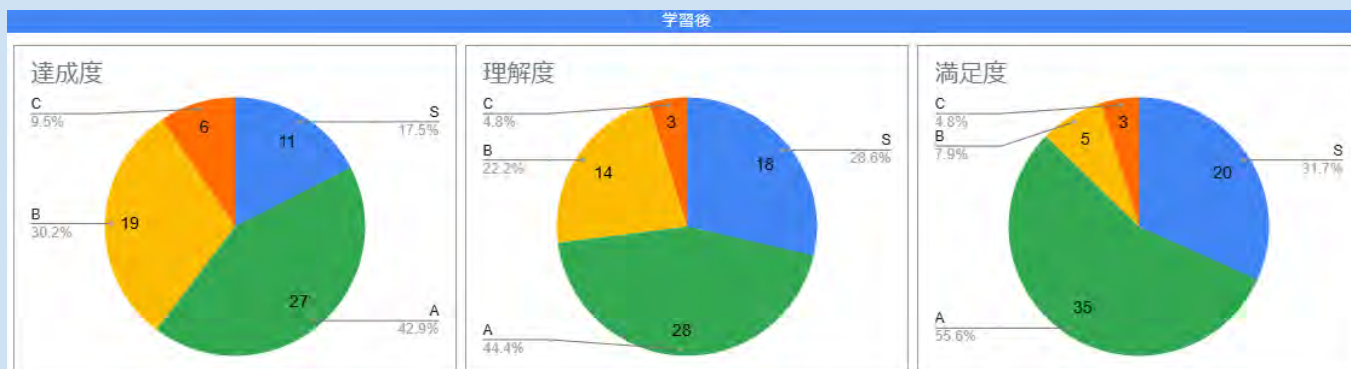
児童生徒ごとに、特定期間の取り組み問題量と正答率を確認できる

ドリルの正答率

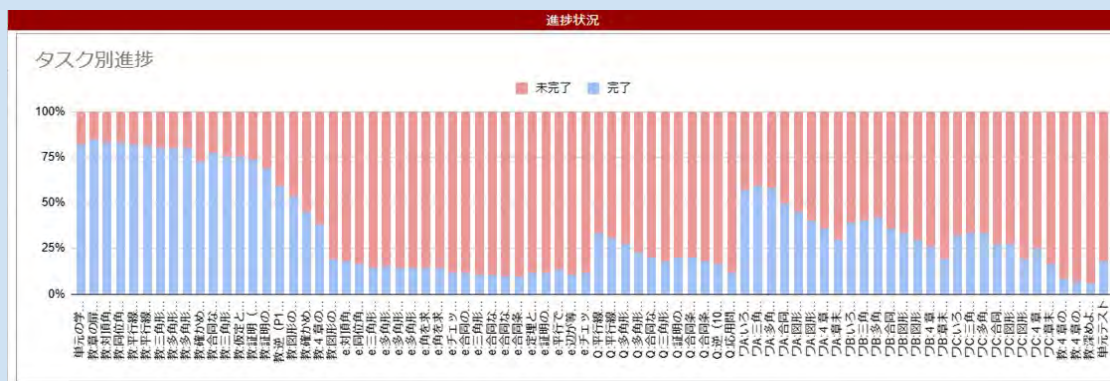


教師用ダッシュボード（振り返りダッシュボード）

学級ごとの達成度・理解度・満足度評価の集計（毎時）



教科書・ドリルの進捗状況を把握



児童生徒の省察（振り返り）を把握

振り返り

逆は簡単だった。

証明の難しい問題を次から解いていきたいと思います。

証明のすすめかたの大切なところをまとめることができた。証明の問題が苦手なので、しっかり理解できるように頑張りたいです。

理解できた。

教科書P140,141の確かめようと4章のまとめの問題を解いた。ノートを二分割して左側は自分の回答、右側は間違えた問題の訂正を書く、というようにして取り組んだ。1つ1つ確実に理解していくことができた。

次回も、まとめ問題の続きを解きたい。

生徒・教師の声



生徒

ドリル取組ダッシュボードを見て、正答率を上げるためにゆっくり丁寧に解こうと思った。分からない部分は正答率が高い子や進捗の早い子に聞いてみようと思った。

振り返りに何を学んだかを書き出すことで、計画表と見比べながら自分がどのくらい進められて、足りなかったのがどのくらいなのか整理できた。達成度や満足度の基準はSは計画通り、Aは少し遅れという風に自分で決めた。

Aドリルは応用問題もあるのでよりテスト対策にもなると感じた。Bドリルは問題の解決法が動画であるのがわかりやすかった。取り組む順番は問題数を見て決めていた、問題数が少ない場合は教科書の後にまとめてやり、多い場合は教科書と並行して進めるのが効率よいと思った。

学びの自己調整の
萌芽



教師

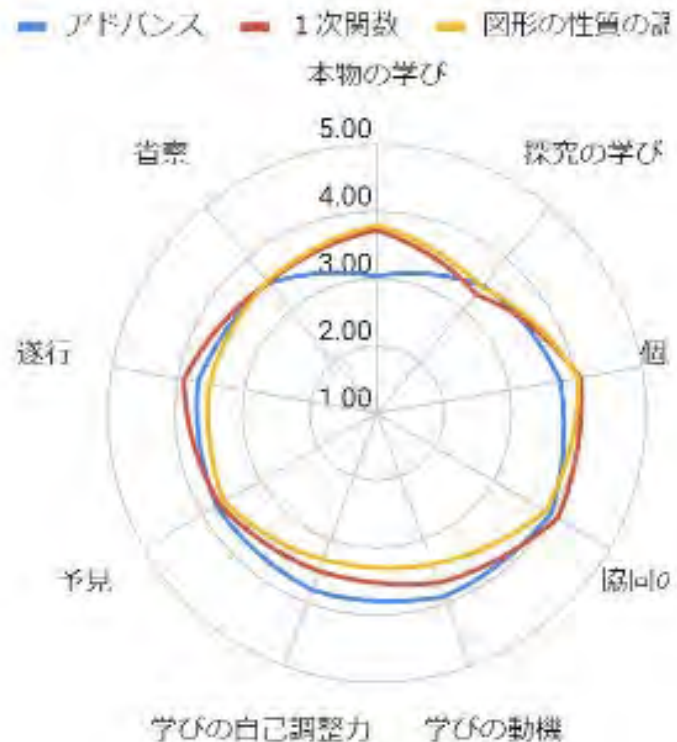
学力は高くないが、想定よりもドリルに取り組んでいる生徒がいることや正答率があったより低いため、わかっていないところもあると気付いた。

個別の声掛け
・指導に繋がる

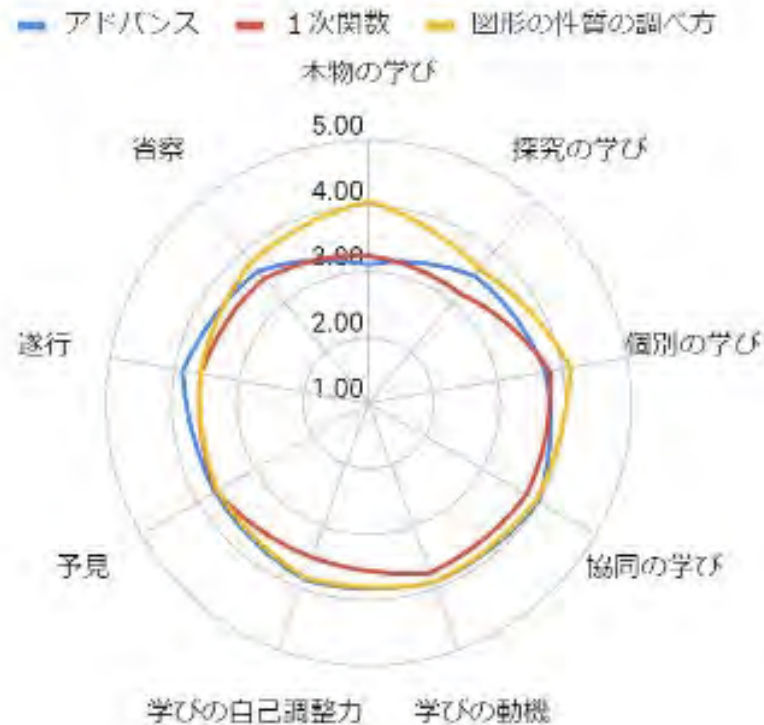
ScTNの結果から～「本物の学び」「個別の学び」に伸び（2年生）～

- 授業では、「授業を進めるのは、先生ではなくて自分だ」と思いながら学んでいる。
- 授業では、学習の方法やペースを自分で選んだり決めたりしながら学んでいる。
- 授業中、分からないことがあれば、先生が自分に合わせて教えてくれる。

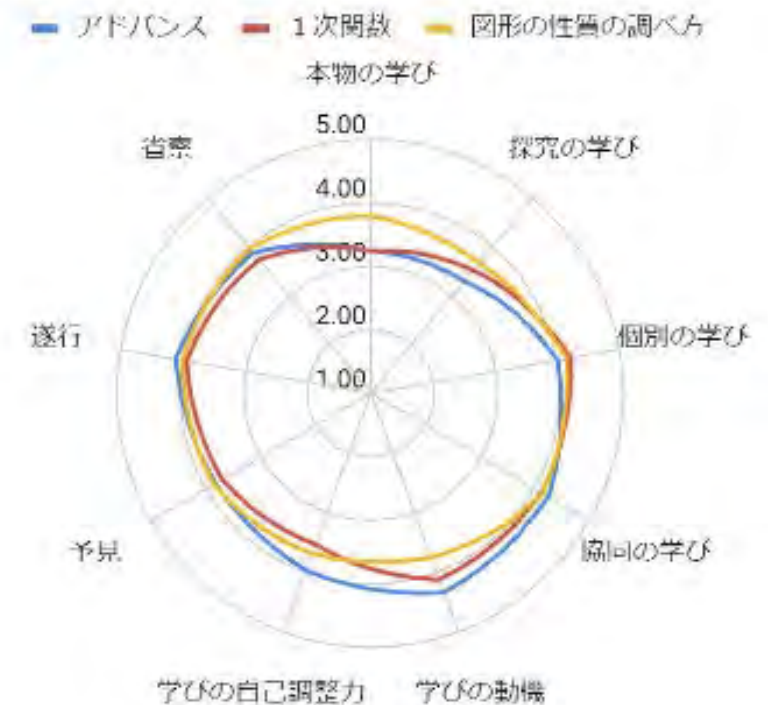
2-1



2-2



2-3



■ アドバンス：取組前

■ 図形の性質の調べ方：最新の取組

デジタル庁の取り組み

④情報の非対称性の解消、調達支援



学校・教育委員会と事業者を繋ぐピッチの主催

教育関係者の“情報の非対称性と地域間格差”の解消と、教育業界のエコシステムの構築を目指し、教育関係事業者の提案を、学校・教育委員会に繋ぐ場として各種ピッチコンテストを主催。

2024年度に実施した各種ピッチ

1. GIGA端末自治体ピッチ第2弾 (2024.4)

<https://ppp-education-dx.jp/giga2nd>

1人1台端末の更新に当たり、端末メーカー等による教育委員会向けピッチ大会を開催。3OSベンダーと約70の端末メーカー等が参加。



2. DXハイスクールピッチ (2024.5)

<https://ppp-education-dx.jp/dxhigh>

高校段階のデジタル人材育成に向け、ICT機器（ハイスペックPC、3Dプリンタ等）の整備を行うベンダーのピッチを開催。



3. GIGA補完Edtechピッチ (2024.10)

<https://www.edix-expo.jp/osaka/ja-jp/seminar/giga2nd.html>

1人1台端末で活用可能な学習アプリ・ツールを紹介するピッチを教育総合展示会『EDIX関西』と連携して開催。



4. 学校ネットワーク自治体ピッチ (2025.2)

<https://ppp-education-dx.jp/nwpitch/>

高速大容量の通信ネットワークの整備に資するよう通信事業者等が『月額回線費用』や『推奨する学校規模の目安』等の具体を以て紹介するピッチを開催



デジタル教材の活用促進に向けた教育DXサービスマップ

学校等にデジタル環境の整備・導入を検討している教育委員会や学校関係者が、
容易に教育のデジタルサービスの情報を得られることを目的としたwebサイト。

URL : <https://ppp-education-dx.jp/>

教育DXサービスマップ（実証ベータ版）

最終更新日：2025年3月13日

本サイトは、学校現場にICT環境の導入を検討している自治体、教育委員会向けのウェブサイトです。学校現場のICT活用を進める教育関係者の方々の用途に応じたそれぞれのカテゴリで、有用なサービスを掲載しています。本サイトは、利用者のフィードバックを経て、改善や掲載コンテンツの拡充を順次行っています。各サービスカテゴリをクリックすると、詳細のカテゴリ情報が表示されます。※ サービスカテゴリの（ ）内は、登録されているサービス数です。

校務支援システム (28)

- 児童生徒の在籍・出席管理（名簿の作成、日々の欠席管理、出席席情報の月末報告等）
- 日々の成績管理（テスト等のデータ入力、統計・評価）
- 学期末・年度末の成績・統計・評価処理
- 通知表の作成・管理
- 学籍要録（学籍/指導に関する記録）の作成
- 時数管理、施設管理、設備管理
- 教職員間の情報共有の操作支援
- 家庭や地域への情報発信の操作支援

学習eポータル

- 学習の窓口機能
- 進捗のハブ機能
- MEXCBTへのアクセス機能
- 初等中等教育（学校教育）に適した共通で必要な学習管理機能を備えたソフトウェアシステム

授業支援・協働学習支援 (48)

- クラス編成、グループ編成等の学習者管理
- 教材作成、一覧/個別配布等の教材管理
- 児童生徒の画面をリアルタイムに表示・モニタリング

ドリル教材、外国語教材 (47)

- 小学、中学、高校毎のドリル教材
- 教科別ドリル教材
- 手書き解答の自動採点・反映
- 解答前のヒント、採点後の解説等

情報教育 (31)

- 基本操作、キーボード練習
- プログラミング教育
- 情報モラル教育・メディアリテラシー教育
- 著作権教育
- デジタル・シティセンス教育
- 情報セキュリティ教育
- データの活用教育

将来的に、各システムがデータでつながり、主体的・対話的で深い学びを実現し、確りとり取り残されない教育の実現につなげていく。

通信回線（ネットワーク）

- 光回線サービス（ギランティ型）
- 光回線サービス（ベストエフォート型）
- 分離型ISP
- 移動体通信
- その他

自治体ピッチ等

- GIGAスクール自治体ピッチ第2種
- EdTechピッチ
- DXハイスクールピッチ
- 学校ネットワーク自治体ピッチ

第二階層 各サービスの一覧カタログ

教育DXサービスカタログ

検索結果：20件

検索条件：AAA株式会社、統合型校務支援システム「00000000」（小中学校向け）

検索結果一覧

サービス名	サービス概要	サービス料金
AAA株式会社 統合型校務支援システム「00000000」（小中学校向け）	AAA株式会社 統合型校務支援システム「00000000」（小中学校向け）	AAA株式会社 統合型校務支援システム「00000000」（小中学校向け）

第三階層 各サービスの詳細（校務系）

教育DXサービスカタログ

AAA株式会社 統合型校務支援システム「00000000」（小中学校向け）

校務支援システム「000000」（高等学校向け）

サービス概要

サービス名

サービス概要

サービス料金

第三階層 各サービスの詳細（学習系）

教育DXサービスカタログ

AAA株式会社 統合型校務支援システム「00000000」（小中学校向け）

校務支援システム「000000」（高等学校向け）

サービス概要

サービス名

サービス概要

サービス料金

- 校務支援と学習支援を4カテゴリに分け、約130のサービスを掲載。
- 通信回線（ネットワーク）カテゴリも追加。
- これまで開催してきた自治体ピッチのアーカイブ動画も掲載

自治体間交流プラットフォームをデジタル庁が用意しています！！

デジタル改革共創プラットフォーム

デジタル庁が地方公共団体及び政府機関に所属する職員の交流、情報交換、政策立案の支援を目的として運営している
ビジネスチャットツールのSlackを活用した「直接対話型」のコミュニケーションプラットフォームです。
地方公共団体と政府機関の職員であれば誰でも参加することができ、個人として発言できることを重要視しています。

【#教育DXチャンネル】 【#GIGAスクール構想チャンネル】

教育委員会同士の横のつながりを作り、
困っていることの相談や情報交換をすることで
教育DX全体が活性化することを目的に
教育DXチャンネルを開設しています。

是非、参加、積極的な投稿をして、
教育DX全体を盛り上げていきましょう！！

※#GIGAスクール構想チャンネルは文部科学省が運用しています。

参加者

「lg.jp」または「go.jp」
ドメインのメールアドレス
をお持ちの地方公共団体ま
たは政府機関の職員
→教育DXチャンネルは
教育委員会の方を中心に投
稿いただいております。

テーマ（一例）

- GIGAスクール構想
- 教育データ連携・利活用
- 教育委員会DX
- 入試のデジタル化
- 教員の働き方改革に向けた取り組み
等教育DXに関することはなんでも

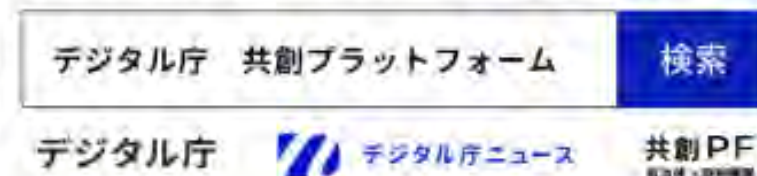
ブラウザ版Slackからも利用可能です。LGWAN環境でも利用できます。



通知等の内容について共創プラットフォーム内のユーザー同士にて「かみ砕かれた情報」で意見交換できます。



デジタル庁のWebサイトから登録が可能です。



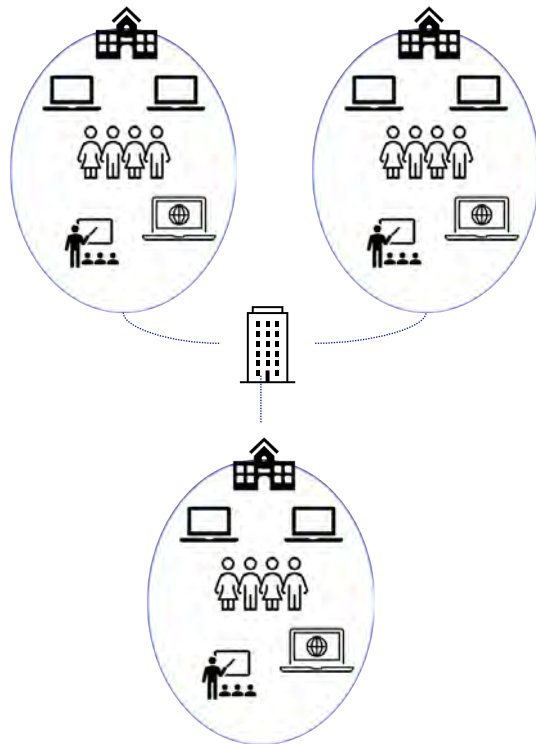
デジタル庁の取り組み

⑤自治体・組織を越えたデータ連携に向けた検討

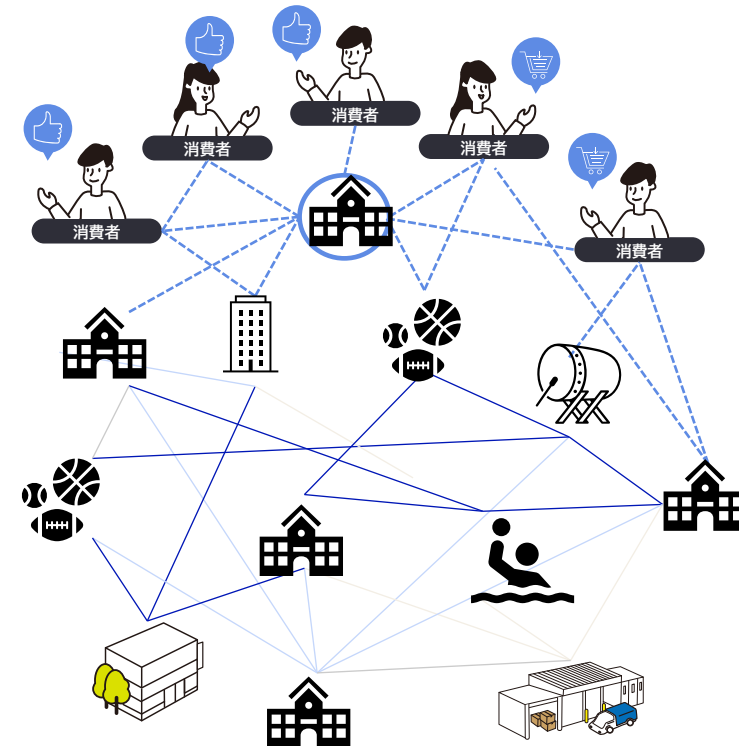
目指すべき教育の姿に向けた“教育DX” ②多様なプレイヤーに繋がるオープンな学校へ

- 学校毎に、クローズで安全な空間を構築。教育委員会＞学校長＞担任の先生＞クラスの児童という仕組みの中で、良質で均質な教育を提供。現在、多様な学びの実現に向けて様々な工夫の途上。
- 教師はもとより様々な専門家が学校にアクセスし、また子供達も学校以外の様々な場で学べることができる、オープンな学びの場へ。ただし、そのためには、子供達に関するデータや施設の出入りなどへのセキュリティ基盤の整備が必要。

学校毎に閉じた仕組み



開かれた、つながる学校の仕組み

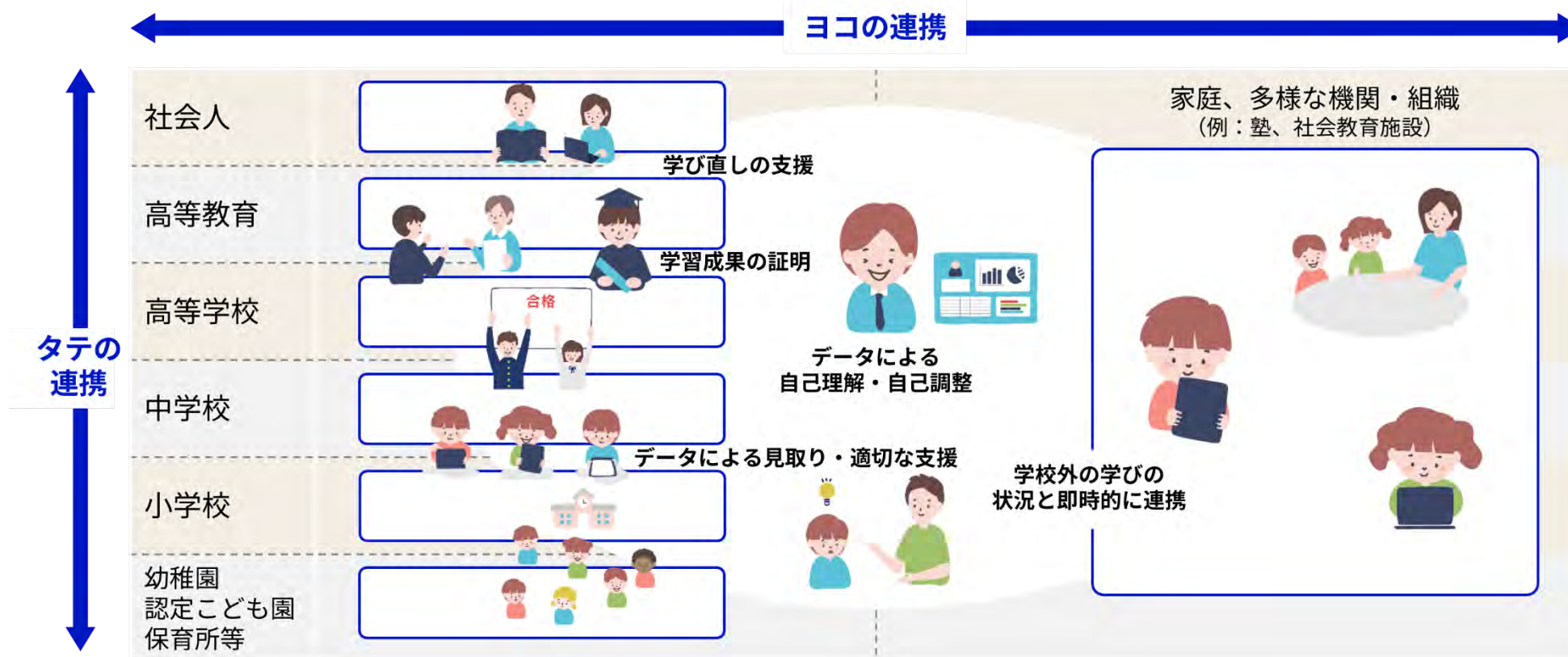


目指すべき教育の姿に向けた“教育DX” ③生涯を通じて 学びのデータを活かせる社会

本人起点によるデジタル学修歴証明等の活用により、

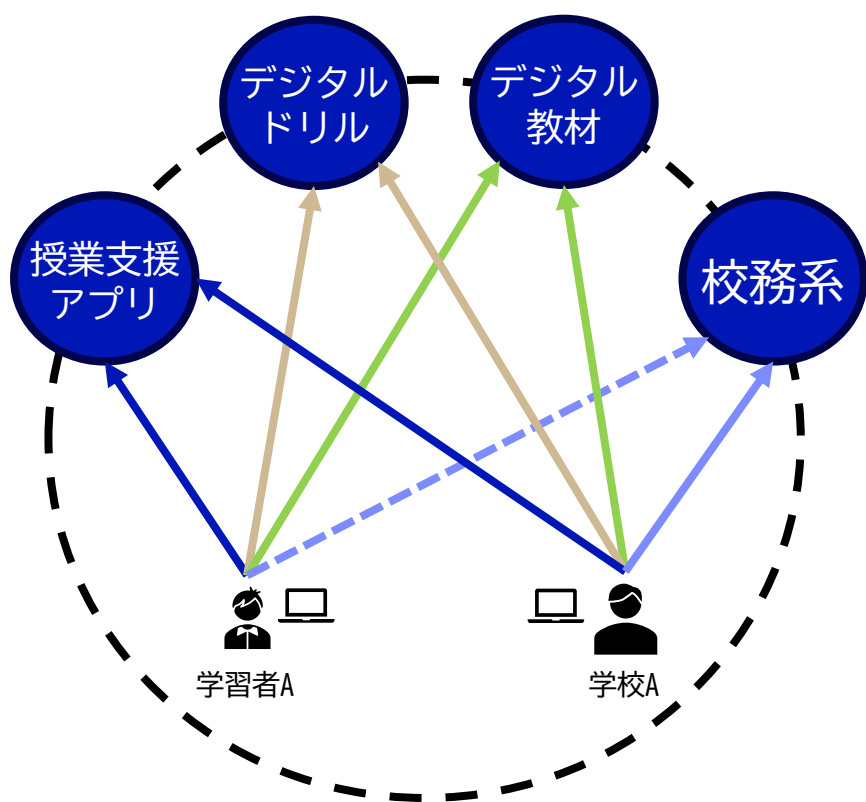
- ① 自律的な学習や学習者の状況に応じた学び直し、学習成果の証明の容易化（タテの連携）
- ② 公教育と家庭や塾、社会教育施設等の多様な機関・組織との連携の容易化（ヨコの連携）

が可能な環境を整備し、生涯を通じて学びのデータを活かせる社会の実現へ。

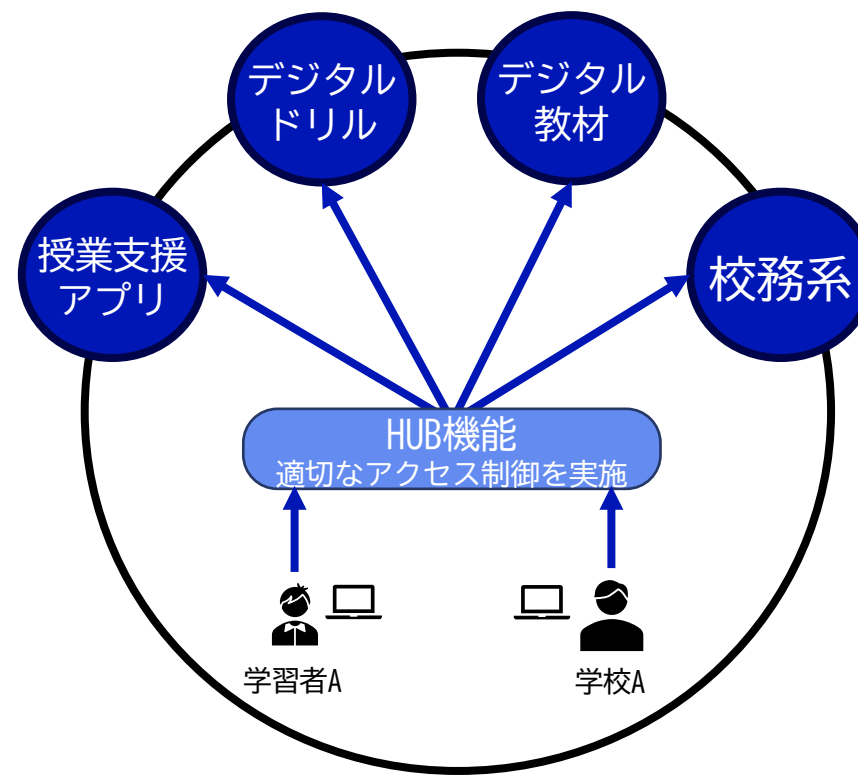


Step1：組織内のID管理の適切化の必要性

- 各アプリやシステムで、バラバラにアカウント管理を行っているため、名簿・アカウント作成・更新作業が教職員の大きな負担になるとともに、自治体内でデータを利活用する際、名寄せコストが膨大になり、紐づけ誤りを発生させる。
- これまで、文部科学省・デジタル庁では、データ転送時の標準規格等の実証・普及などデータ自体の標準化などを推進してきたが、安全かつ効率的なデータ連携の実現に当たっては、データの標準化に加え、各種アプリを活用する児童生徒・教職員のID（≒アカウント）の管理を適切化することが必要。



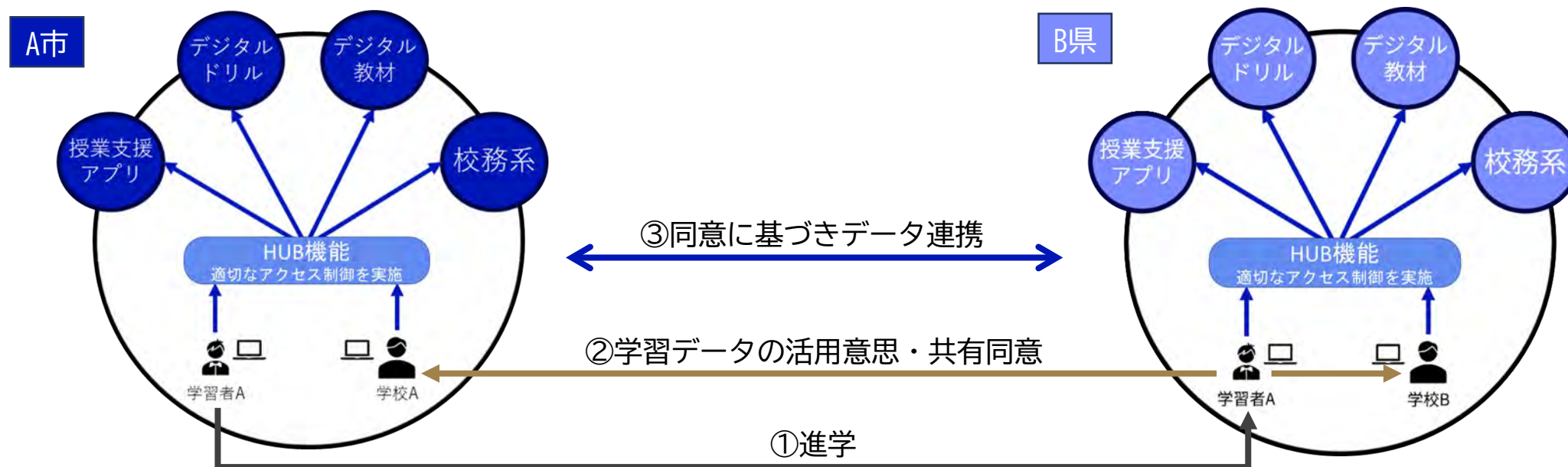
※点線は欠席連絡等でデータを入力する場面を想定



Step2：組織を越えた枠組み整備の必要性

- 現状のままアカウント管理がバラバラに進んでいった場合、自治体を越えた進学・転校におけるデータ連携が限定的かつ複雑に。また、学修成果証明や奨学金等の受給等、教育委員会以外の主体に対する各種手続のデジタル完結も困難に。学校段階間・私教育・高卒就職等、学校を越えて自らのデータを活用し自己調整しながら学んだり、教員等からの的確なサポートを得る上でも、認証基盤の共通化が課題。
- こうした課題の解決に、システムやアプリ自体を標準化（統一）するのではなく、将来的にデータを連携・共有する範囲を見越しつつ、認証基盤の共通化及び連携されるデータ自体の標準化を、国全体として進めていくことが必要。

組織を越えたデータ連携のイメージ（例：進学）



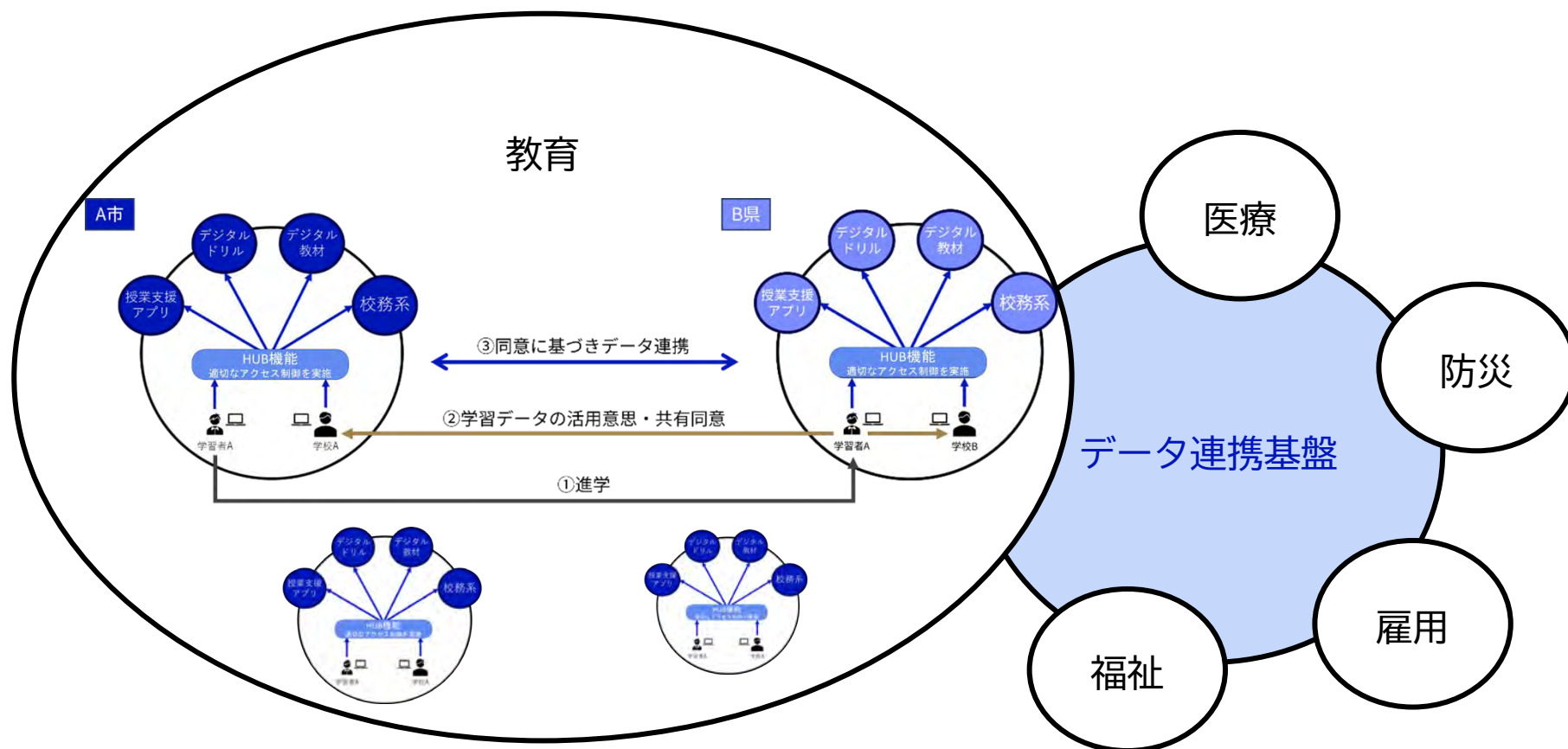
※法令に規定されている指導要録等の場合は、本人同意不要。

※本人同意に基づくデータ連携については、学校側による実質的な強制とならないよう要配慮。

※多拠点居住等への対応や、子供と保護者の関係性整理（未成年の同意）も射程に入れることが必要。

Step3 : 分野を超えた枠組み整備の必要性

- 人口減少社会を迎えている日本社会において、行政全体の運営コスト（データ連携コスト）を下げるため、デジタル庁では、各所管省庁と連携し、個人を中心とした分野横断のデータ連携の実現に向けて基盤整備等を推進。
- そのためには、教育分野に限らず、医療、防災、雇用（就職市場）、福祉などの各行政分野との連携も見越した認証の枠組みの整備が必要に。



学校や自治体間等での認証基盤活用のケース整理と整備方針



データ連携が必要となるケース

■ 法令に手続きが規定されている学校間等のデータ連携

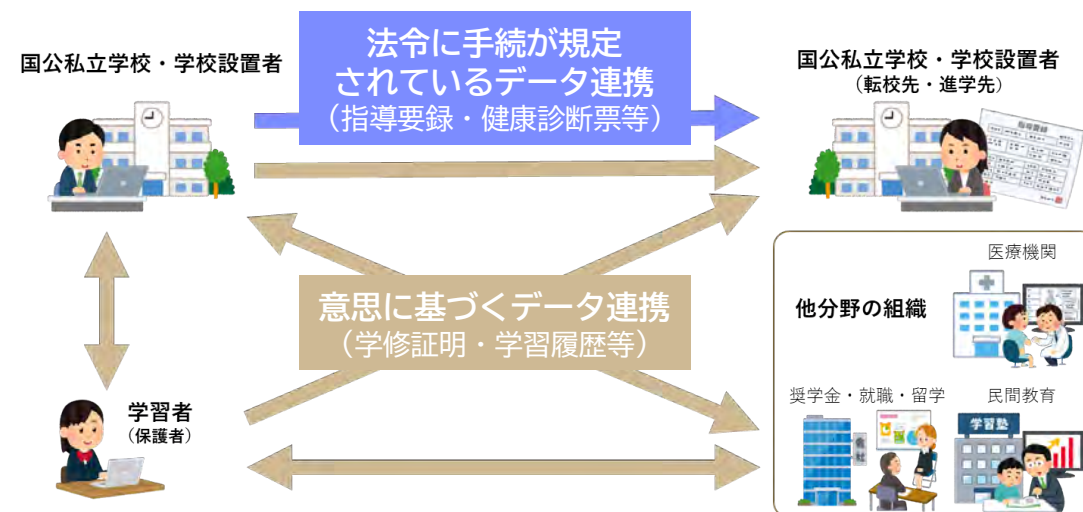
転校・進学時の、法令に定められた指導要録や健康診断票の引継ぎ等。実務上発行されている在学証明書や災害共済給付制度の加入状況等も、実務上はこれに準じる。

■ 本人・保護者の意思に基づく書類・データの提出

留学・就職・学割等において、学習者本人（・保護者）の意思に基づいて発行される卒業証明書・成績証明書・通学証明書等の発行・提出。

■ 学びや生活の改善に資するデータの利活用

学校にデータとして蓄積されている健康診断結果情報や日々の学習の記録等の、本人（・保護者）の意思に基づく活用。（※当該データの必要性や有効性、プライバシー保護など等の検討が必要）



現 状

学校現場では、ほとんどのデータのやりとりが紙で行われており、学校にも本人にも負担大。



書類作成・押印の手間



証明書発行のため学校の窓口



引っ越し等での紛失



改ざん・偽造

目 標

上記のようなデータのやりとりを、オンラインで、相手を間違えることなく、本人の意思を踏まえて安全に行うことができるよう、送信・受信を行う主体の本人確認と、送受信されるデータの真正性を担保する電子的な認証基盤を、全国の学校や行政機関が活用できるように整備。

※ここでの認証基盤は、各自治体等において端末等にログインするための認証認可を制御するものではなく、自治体等を越えてデータを連携する際に用いられるもの

デジタル庁
Digital Agency

NEXT GIGA の 「個別最適な学び」と「校務DX」

子どもたちも、先生も、**誰一人取り残さない教育DX**のこれから